

CSR報告書 2013
[ダイジェスト版]



SUSTAINABLE EXPANSION

INNOVATIVE AND GLOBAL

技術革新で社会に貢献し続け、世界に飛躍

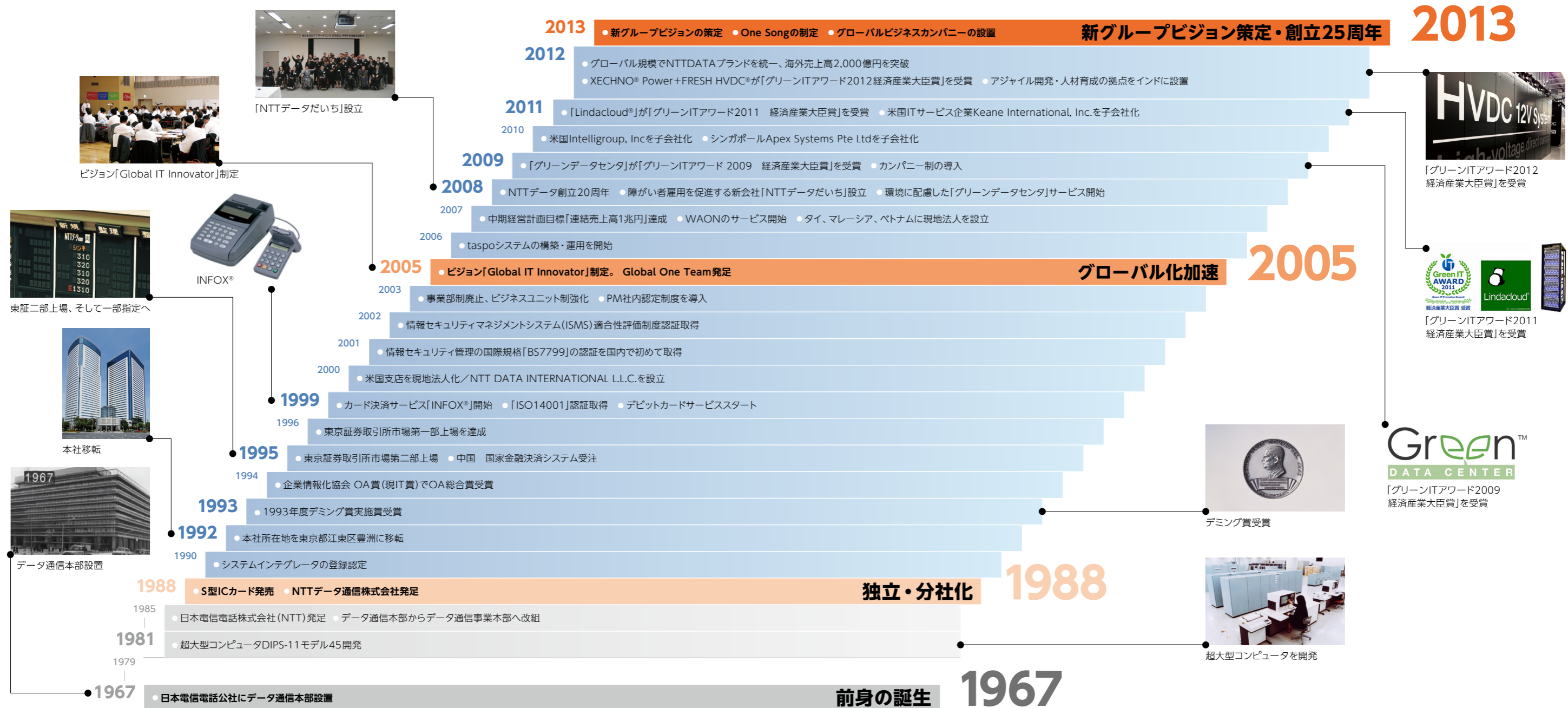
私たちNTTデータグループは、1988年に日本電信電話株式会社から分社して以来、ITを用いお客様の変革をサポートするパートナーとして、時代に即した新たな価値を提供し、社会の皆様とともに成長してきました。

とくに2005年以降、米国SI企業「Revere」社との提携を皮切りに、グローバル化を積極的に展開。多様なITサービスをグローバルに提供することで、持続可能な社会への寄与と企業価値の向上との両立をめざしています。

Global TOP5をめざし、One NTT DATAで

現在、私たちNTTデータグループは、世界の変革に貢献し続ける企業集団として、世界のITサービスベンダのトップ5入りをめざしています。

Global TOP5に向け成長を続けるためにも、先進的な技術の提供と世界規模での事業体制の確立は重要です。2013年に制定した新グループビジョンにおいても、これらの重要性をグループ全体で共有しています。



「NTTデータだいち」設立

ビジョン「Global IT Innovator」制定



東証二部上場、そして一部指定へ



INFOX®



本社移転



データ通信本部設置



デミング賞受賞



「グリーンITアワード2012 経済産業大臣賞」を受賞



「グリーンITアワード2011 経済産業大臣賞」を受賞



「グリーンITアワード2009 経済産業大臣賞」を受賞



超大型コンピュータを開発

Global IT Innovator

セカンドステージに向け新グループビジョンを策定

2013年5月NTTデータグループは「Global IT Innovator」の持つ意味をさらに進化させた新しいGroup Vision (NTTデータグループが10年後にめざす姿を示したもの)、Values (Group Vision実現に向けて、大切にしている価値観) を策定しました。

また、これと同時にNTTデータグループの使命や存在価値を示す企業理念、Group Visionを含む、社員一人ひとりが指針とすべき基本的な考え方を「Our Way」としてまとめました。



Our Way

■ 報告対象組織

NTTデータグループの国内における活動を中心に報告しています。一部の項目では、海外を含むグループ全体、あるいは海外グループ会社の活動についても取り上げています。

■ 報告対象分野

NTTデータおよびグループ会社の経済活動・社会活動・環境保護活動の3分野について、その取り組みや結果を報告しています。

■ 報告対象期間

2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2013年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。

■ 参考にしたガイドライン

- 環境省
「環境報告ガイドライン2012年版」
- GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポートガイドライン 第3.1版(G3.1)」

■ 発行月

2013年9月
(前回:2012年9月、次回予定:2014年9月)

■ 免責事項

- 本報告書には「NTTデータとそのグループ会社」の過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。
- 本報告書発行後に、掲載内容に誤りがあることが認められた場合は、Webサイトに報告し、正誤表を掲載します。
- 本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

01-11 企業紹介 Who We Are

12-18 特集 Our Mission and Solutions

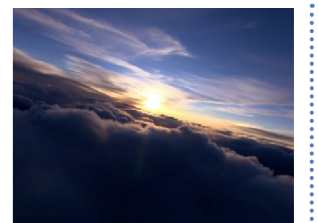
19-37 継続報告 Highlight 2013



世界約6万人の社員が歌う
「NTT DATA One Song - Shine like the sun -」

言語や各国の文化、背景も異なる多様な社員が「One NTT DATA」として一丸となるため、世界中の社員が協力して創り上げた歌です。

NTT DATA One Song - Shine like the sun -



One NTT DATA

社会の課題にITの力で貢献する NTTデータグループの挑戦は新たなステージを 迎えます。

■ ITで世界を支える

ここ数年、情報通信技術はすさまじい速さで進化しており、さらに加速していきます。私たちの生活は、ITによって大きく変わってきました。インターネットを通じて世界中の情報をリアルタイムに知ることができる、世界中の人々とSNSで交流する。これまでにはなかった光景が、日常のものへと変化している現在、私たちNTTデータグループの果たす役割も、よりグローバルで多彩なものへと進化しています。ITで変革をお手伝いする企業として、常に先進技術で社会の課題解決に臨み、世界を支え続けることをめざしています。

■ グローバル化の新たなステージ 新グループビジョンの制定

私たちは、2005年に「ITを使って世界を変革していく」「ITそのものを変革していく」という2つの意志が込められたビジョン『Global IT Innovator』を掲げ、ITで新しい「しくみ」や「価値」を創造し、地球と社会が直面する課題解決に貢献してまいりました。それから約8年を経て、NTTデータグループは、世界34カ国・地域、136都市で約60,000人(2013年4月30日現在)が働くスケールに広がり、また同時に、IT技術の急速な進化によってお客様の事業や私たち個人の生活を取り巻く環境も大きく変化しました。

そこで私たちは、10年後にめざす姿を示す新しいグループビジョンとして『Global IT Innovator』を、そしてそのビジョンを実現するために大切に3つの価値観として「Clients First」「Foresight」「Teamwork」を制定しました。これは、NTTデータグループが事業活動を行う上での基本的な姿勢を示したものであり、全ての活動の指針となるものです。

「Clients First」とは、お客様の満足を追求め、お客様の成功のために、最後まで責任を持ってやり抜くという私たちの基本精神であり行動規範です。「Foresight」とは、現状に満足することなく、スピード感と先見性を持って、お客様とともに夢を実現し、その先にある新しい社会を生み出していくという決意です。また「Teamwork」は、多国籍なメンバー同士が多様性を認め合い、1つの目標に向かっていこうという姿勢を表します。

私たちはこの新グループビジョンをCSR活動の指針とし、これからも持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



■ 持続可能な社会の構築に向け、着実な成果をあげた2012年度

「社会」「環境」「ともに働く人々」という3つの切り口からよりよい「しくみ」の実現をめざす「CSR重点テーマ」に即し、2012年度も「私たちならではのCSR」として着実に成果をあげています。経済開発の熱気に沸き、インフラ整備が急がれる新興国に向けて道路網を監視するシステムを提供するなど、日本国内で導入実績があり評価された様々な社会インフラを支えるシステムを応用して提供しています。また、日本をはじめとする先進国では、低炭素社会づくりを推進するグリーンデータセンタの構築、公共交通機関や電気自動車、電気自転車をつないでガソリンを利用することなく移動できるようにする「スマートモビリティ」の推進、再生可能エネルギーの有効利用を促進することを目的として、需要と供給のリアルタイムな分析によって電力価格を変動させる「ダイナミック・プライシング」の取り組みなど、様々な領域でよりよい「しくみ」を実現しています。

社員の日々の努力は形となり、私たちならではの力がよりよい明日をつくっていくと確信しています。

■ One NTT DATAとして、さらなる挑戦を続ける

IT技術の進化によって、様々な社会的課題が世界中に影響するグローバル時代に突入しています。そのような時代において、当然ながら、グローバルな視点は必要不可欠です。

そして、持続的な発展を求め世界的な潮流を受けて、次なるグローバル化に向け、世界中の約60,000人のNTTデータグループ社員がOne NTT DATAとして一体となり、さらなる挑戦と成長を続けながら、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

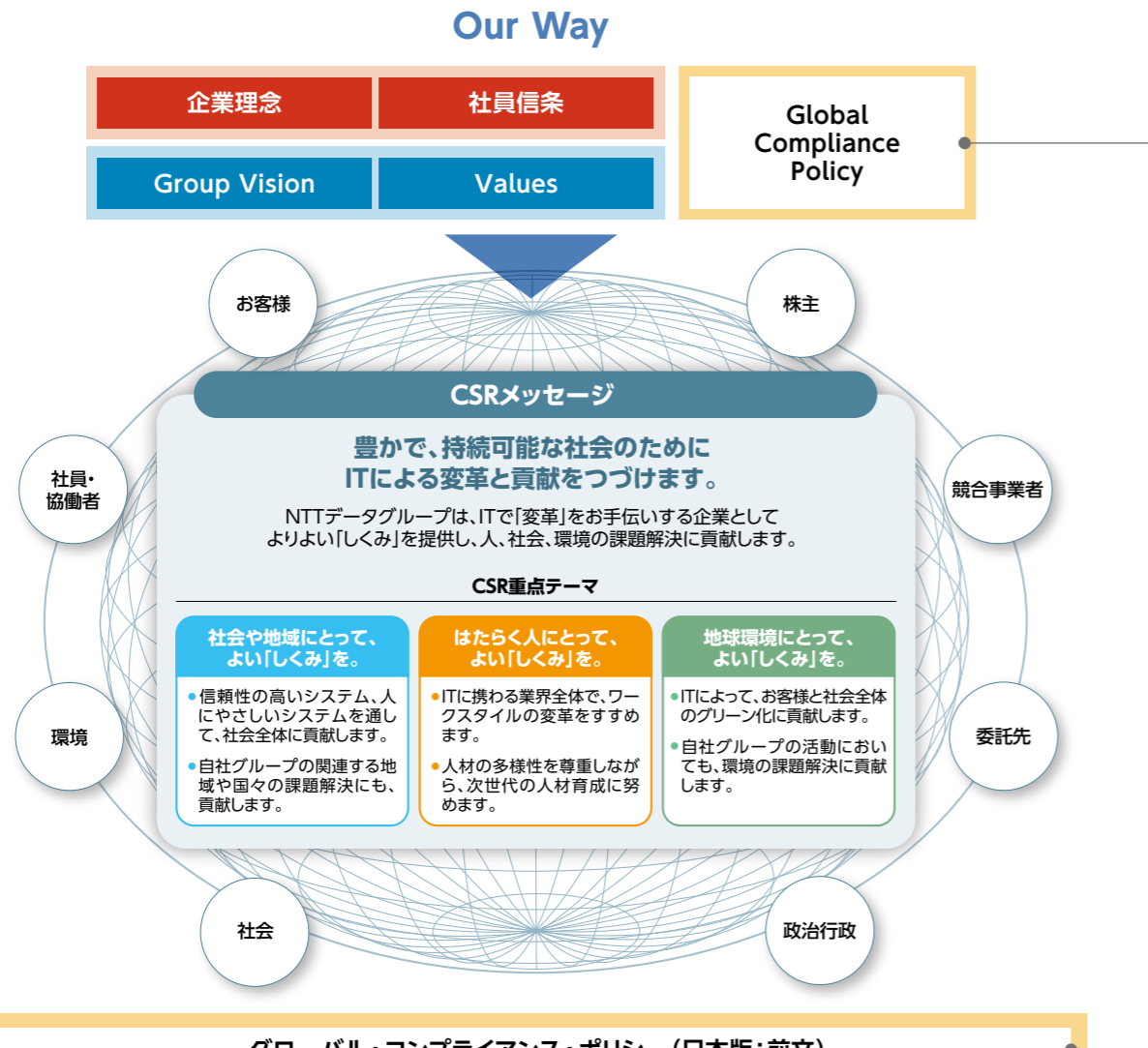
代表取締役社長

岩本敏男

SUSTAINABLE EXPANSION

社会と価値を共有する事業

私たちは、Global TOP5と企業価値の向上を実現するためには、持続可能な社会づくりへの貢献を通じた事業の安定成長こそ、極めて重要な経営課題であると考えています。この視点に立ち、CSRメッセージおよび3つのCSR重点テーマを中期経営計画と並ぶ事業の指針と位置づけ、グループに浸透させています。



グローバル・コンプライアンス・ポリシー（日本語：前文）

企業が持続的に発展していくためには、お客様、株主、取引先、社会等から信頼されることが不可欠です。企業は、自らの社会的責任を自覚し、お客様をはじめとしたステークホルダーとの対話を通じて、その期待に応え、満足度を高めていくことによりはじめて信頼を得ることができます。

NTTデータグループとしても、自国内外において、法令・契約を遵守することはもとより、人権を含む各種の国際規範を尊重し、社会的良識に基づく行動を実践し、公正透明な事業活動を行うこと

によって、社会からの信頼を得ることが基本であると考えます。

さらに、NTTデータグループは、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会を実現する社会的使命を担う企業グループであり、地球と社会が直面する課題解決に貢献することを目指します。

これらを踏まえ、NTTデータグループの一人ひとりは、本グローバル・コンプライアンス・ポリシーに基づき行動し、信頼される企業グループを目指して最善を尽くします。

*グローバル・コンプライアンス・ポリシーの全文は、Webサイトに掲載されています。

グローバル・コンプライアンス・ポリシー（日本語）

CSRに対する基本的な考え方

NTTデータグループは、健全で透明な経営を実践しながら、新しい「しくみ」や「価値」の創造によって、お客様や社会の発展に寄与し、自ら成長するとともに豊かで調和のとれた安全・安心な社会の実現に貢献することを、企業として果たすべき使命・責任と考えています。

また、グループのCSRの考え方や取り組みの方向性をより明確にするために、2010年4月、「CSRメッセージ」を策定し、あわせて、社会の持続可能な発展とNTTデータグループの持続的な成長のために取り組むべき課題を「CSR重点テーマ」として設定しました。3つのCSR重点テーマを軸に、それに関わる取り組み目標を具体化し、CSR活動のレベルアップを図っていきます。

NTTグループCSR憲章

NTTグループでは、「NTTグループCSR憲章」のもと、国内外の社会的課題解決にNTTグループがより一体となって貢献していくために、グループ会社が共通して取り組むべき「NTTグループCSR重点活動項目」を定め、自主的・主体的に活動を推進しています。



NTTデータグループ 中期経営計画

Global TOP5、EPS20,000円をめざし、3つの注力分野に取り組む

2012年5月に発表した中期経営計画に基づき、私たちはさらなる事業の進化をめざしています。具体的な目標として、Global TOP5をめざした持続的な成長と、EPS（1株当たり当期純利益）20,000円*をめざした企業価値の向上を掲げています。同計画を通じ、持続可能な社会への貢献と事業の成長の両立をめざします。

注力分野 ①

新規分野拡大・商品力強化

- 新規事業の開拓
- サービスの高度化・多様化
- ITコスト削減ソリューションの拡大
- 「リマーケティング」
- 戦略的R&D

注力分野 ②

グローバルビジネスの拡大・充実・強化

- 地域カバレッジの拡大
- 既進出地域の事業拡大
- ブランド統一とグローバル市場への浸透
- グローバル・ソリューションの充実・強化
- NTTグループと連携した営業力、サービス提供力の強化

注力分野 ③

全体最適の追求

- グローバルレベルでの業務の標準化・効率化・集約化
- 組織の再編・統合の加速
- リソースの流動化と最適配置

*2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行いますが、ここではその影響を除いています。

NTTデータのCSRに対する外部評価

NTTデータのCSRの取り組みは、国内外の調査機関などから評価をいただいています。（2013年8月現在）



INNOVATIVE

GLOBAL

先進の技術で社会に貢献

NTTデータグループは、官公庁、自治体、銀行、保険、通信、製造、流通など、様々な分野におけるシステム、さらに業界横断的な社会インフラサービスまで、社会の要請・課題に応える情報システムやサービスを提供してきました。今後はその領域をグローバルに広げ、これからの社会を変革していく新しい「しくみ」や「価値」を提供し続けていきます。

事業フィールド

官公庁・自治体・教育

税務、雇用・労働、貿易、交通など、社会を支える情報システムの開発・運用のほか、安全・便利で豊かな地域社会の実現のためのシステムやサービスを提供。また、高信頼な情報通信基盤のもと、教育現場の取り組みを様々な角度から支援しています。



クレジット・決済

金融機関同士や小売会社、クレジット会社、行政などの決済・収納窓口を結び、日本の金融・経済を支える大規模ネットワークシステムを開発・運用しています。また、電子マネーセンターやクレジットカードの認証システムの構築などにより、キャッシュレス社会の発展に貢献しています。



製造・物流

生産・販売・物流など一連の業務プロセスの合理化・効率化や、バックオフィス系ソリューションの提供、顧客ニーズの分析、システムの最適化など、様々なニーズに対して、コンサルティングからシステム開発、ITサービスの提供まで、グローバルレベルでの多彩なサポートを通じてお客様の事業の発展に貢献しています。



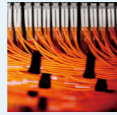
医療・ヘルスケア

日常的な健康増進・疾病予防を支える健康管理システムや医療情報の共有化による医療業務の効率化・高度化を図る地域医療連携ネットワーク、さらには急病・災害発生時の救急搬送システムなど、様々な観点から暮らしの「安全・安心」を支えるシステムやサービスを提供しています。



通信・放送

メールやWebアクセス、決済サービスなど、多機能化・高機能化を続ける携帯電話、スマートフォン。その安定した稼働を支えるシステム基盤を構築・運用しています。また、通信業界や放送業界のビルディングシステムや顧客管理システムの開発を通じてお客様の事業の発展に貢献しています。



流通・サービス

流通・サービス分野のグローバル化や業態・業種を超えた提携など、急速な変化を見せるビジネス環境において、お客様のニーズに即応する先進の流通ソリューションやサービスを展開しています。



銀行・保険・証券

政府系金融機関、証券、生・損保、銀行、信用金庫・信用組合、労働金庫、JA/バンクなどの幅広い金融機関へ、個別利用型や共同利用型など、規模や目的に応じたシステムを提供。さらに、多様なアウトソーシングサービスにより、金融機関の業務効率化やサービスの質的向上を支援しています。



電力・ガス

次世代に向けた持続可能な社会を構築するために、お客様や社会全体の環境負荷を低減させるITソリューションを提供しています。最新の情報通信技術を活用し、社会の新たな情報化ともいえる「スマートコミュニティ」「次世代社会インフラ」の構築を強力に推進し、新たなサービスを提供していきます。



基盤技術

先進的な技術でITサービスを支える基盤・ソリューションを提供しています。クラウド/オープンソース技術を活用し、IT基盤のサービス利用への移行や最適化を支援します。ほかにも、海外拠点を活用した各種アウトソーシング(ITO、BPO、AMO)やビッグデータ活用、各種セキュリティサービス、スマートデバイス活用など、豊富な実績と確かな技術力でお客様のニーズにお応えします。



フィールドは世界へ

ビジネスがグローバル化し、そしてまたITが加速度的に進化する今日、私たちに求められる活躍の場や社会への貢献の機会も世界に広がっています。

2005年に事業のグローバル化を経営の柱と定めて以来、2013年3月末現在、海外拠点は34カ国・地域、136都市に拡大。私たちは世界的なスケールでお客様の事業をサポートする体制の構築を進めながら、よりよい社会に貢献する挑戦を各国で展開しています。

海外拠点の状況

「世界34カ国・地域、136都市、約28,800人体制を確立」(日本国内を除く)

(2013年3月31日時点)



EMEA

欧州・中東・アフリカ地域

●拠点数: 58都市/約6,800名

オンサイト・オフショア・ニアショアを使い分け、アプリケーション開発・運用、ビジネス・ITコンサルティング、顧客管理、インフラサービス、ITセキュリティ、ビジネスインテリジェンスなどお客様のニーズに合わせた特色あるソリューションを提供していきます。

米州

●拠点数: 43都市/約7,100名

インド・カナダリソースを活用したアプリケーション開発・運用、ERP関連サービス、クラウド関連サービス、BPO(業務アウトソーシング)などからITコンサルティング、スタッフィングに至るまで、トータルなソリューションをお客様に提供していきます。

中国

●拠点数: 13都市/約4,000名

中国地域でのブランド力の向上や現地ビジネスの強化、オフショアリソースの整備を進めています。

APAC

日本、中国を除くアジア・太平洋地域

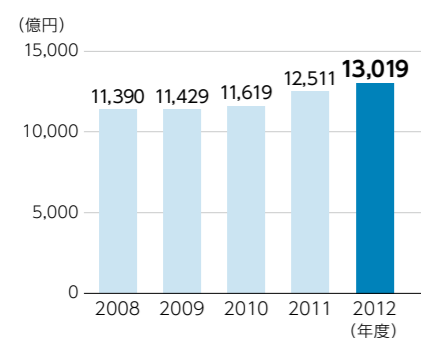
●拠点数: 22都市/約10,900名

日系グローバル企業のお客様へのサポートを強化するとともに、現地のグローバル企業のお客様へのサポートも強化しており、現地の金融機関、政府、自治体にITシステムを提供中。また、社会インフラ構築やそれに付随するサービス、ハードウェアを含むトータルなITサービスも展開しています。

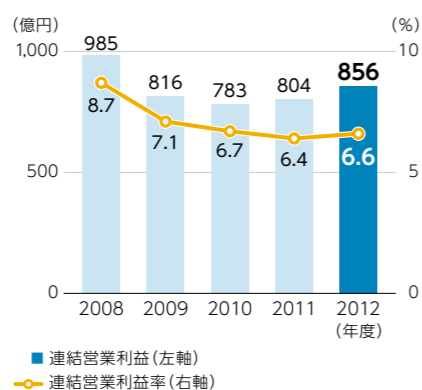
Business Solutions

特定地域のオペレーションに属さず、グローバルにソリューションを提供する会社群が、NTT DATA Business Solutionsブランドのもとと集結しています。SAPに強みを持つintelligenceを中心に、世界各国でコンサルティング、ライセンス販売、メンテナンス、アウトソーシングに至るグローバルサポートを展開しています。

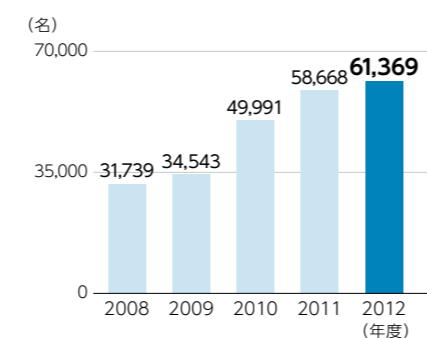
■ 連結売上高



■ 連結営業利益/連結営業利益率



■ 連結従業員数*



* 本社からの出向者を含めず、本社への出向者を含めております。

ENGAGEMENT

対話機会の積極活用

持続可能な社会づくりに積極的に貢献するため、私たちは様々なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重視しています。

このような姿勢で日々の対話活動を展開し、ステークホルダーの皆様の声を経営に活かすことで、社会に資する事業を推進し続けています。

CSR報告書への意見の反映

NTTデータグループは、毎年、国内グループ会社の役員・社員を対象とした「CSR報告書アンケート」を実施し、CSRに関する理解浸透を図るとともに、アンケート結果を活動や報告内容の改善に活かしています。

さらに、海外の各地域の窓口とのコミュニケーションを進め、グローバル規模でCSRを推進していきます。

ステークホルダーとの主な対話の機会

お客様



- 日常の営業・提案活動
- お客様満足度調査 (アンケート、インタビュー)

株主 投資家



- 定時株主総会
- アニュアルレポート
- IRサイト
- 決算説明会
- 株主通信

委託先



- 日常の取引活動
- ビジネスパートナー (BP) 社長会
- 意見交換会
- 技術説明会

社会 NPO NGO



- 地域イベントへの参加
- 社会貢献活動における協働・協賛
- Webサイトからの意見投稿

社員



- 社員満足度調査
- 経営幹部キャラバン
- 提案Patio (ボトムアップの提案窓口)
- NTTデータグループ内の SNSコミュニティサイト「Nexti」
- 相談窓口
- 各種コンサルティング

政治行政



- 官公庁の審議会・委員会・研究会 など
- 業界団体の各種委員会・検討会

OUR MISSION AND SOLUTIONS

グローバルな力で、今日を支え、明日を育む

変化を続ける世界に対して、私たちNTTデータグループができることは何か？

この問いを私たちは常に重んじ、日々、事業を通じた貢献に挑戦しています。

高度情報化する経済を支えること、持続可能な世界に向け新しい価値を提供すること、そして事業に関わる皆様とともに成長すること。私たちに期待されるミッションは多様でそれに対するソリューションも多岐にわたります。

CASE 01

社会の進化への貢献
社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

CASE 02

ともに働く人々との連帯
はたらく人にとって、よい「しくみ」を。

CASE 03

環境問題への解決
地球環境にとって、よい「しくみ」を。

CASE 01 OUR MISSION

社会の進化への貢献

日常生活をより安心に、より便利に

近年、社会インフラとしての高速デジタル通信網の整備・普及が急速に進んでいます。安心で便利な社会づくりに向け、ITの果たす役割が世界規模で期待されています。

交通網の要「道路橋」が直面する課題と、ITの可能性

日本の物流は、国道や高速道を中核とする道路交通網により支えられており、なかでも「橋」は要所を担う重要なインフラです。一方、橋梁やその周辺設備は、多くが高度成長期を中心に建設され、現在まで維持されてきました。このため、今後20年の間に「橋の高齢化」が急速に進むことが予想され、国土交通省の試算では、建設後50年を経過した橋梁の割合が半数を超えるという結果も示されています。

橋の改修には、費用に加え工事期間中の交通網への影響の抑制という課題があります。このため、既存の橋梁の安全性を維持しつつ利用可能年数を伸ばす「予防保全」の試みが、産官をまたぐプロジェクトとして日本各所で進行しています。

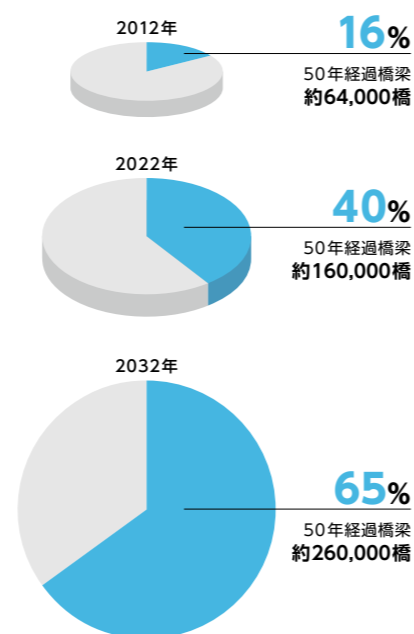
同様の課題が世界各国で顕在化しつつある点も重要です。先進国における高齢橋の長寿命化、途上国における新設橋の確実な建設など、「安全で高信頼な橋づくり」が世界規模で期待されるなか、先進のIT技術による新たな可能性に注目が集まっています。



橋梁の「高齢化」が進む日本 きめ細かい管理が必要に

- 高度成長期を中心に整備されてきた日本の交通網の1つである橋の高齢化
- 橋梁の確実な管理に向けた仕組みづくりが産官の連携のもと、世界にさきがけて加速中

■日本の橋梁の現況
(橋長2m以上の約70万橋を対象)



出所：国土交通省ホームページ
道路の予防保全の推進
予防保全の取り組みより抜粋

OUR SOLUTIONS

ITの力で社会インフラを支える

私たちNTTデータグループは、ビジネスから日常生活まで、IT化が進む設備同士をネットワークで結び制御する「M2M (Machine to Machine)」技術を採用したサービス群を展開。日本初の先進技術を活用し、Global IT Innovatorならではの革新に向け、日々挑戦しています。

Xrosscloud クロスクラウド 橋梁監視ソリューション BRIMOS®

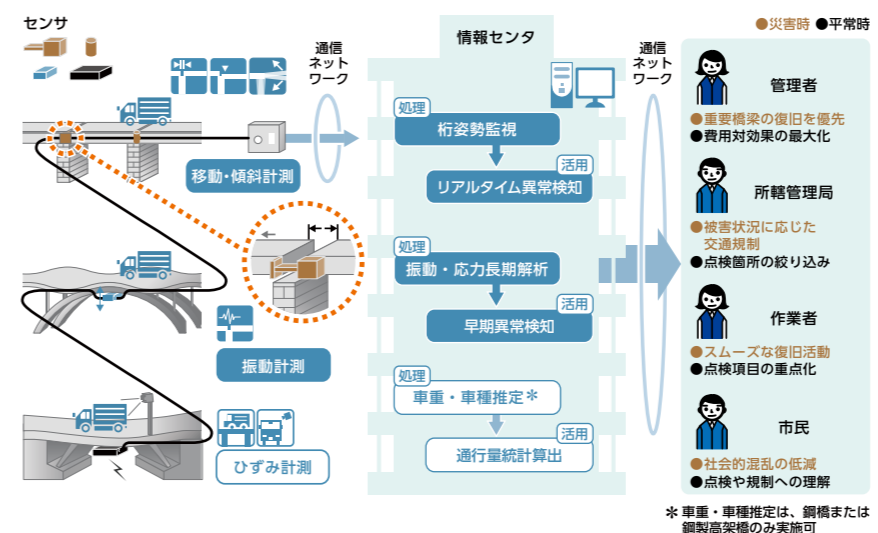


BRIMOSは、橋の要所にセンサを置くことで、橋の状態を常時監視するシステムです。センサが取得するデータは、変位、ひずみ、振動など様々ですが、リアルタイムに解析することで橋の異常の予兆をいち早く検知することが期待されています。これにより経年劣化や自然災害の影響などを監視し、橋の維持管理や予防保全に役立てることをめざしています。

また、BRIMOSは、日本の幹線道路で活用されただけでなく、その経験を活かして、海外への展開も進めています。第一弾としてベトナムのカントー橋に導入され、地盤が弱いメコンデルタ地域に架かる同橋を支え、地域社会に貢献しています。

BRIMOSのリアルタイム監視技術は、その先進性を高く評価され、IDG (International Data Group)の「The Computerworld Honors Program」Safety & Security部門で21st Century Achievement Award Finalistを受賞しました。

■様々なデータをリアルタイムで解析し、橋の安全を支えるBRIMOS



クラウドとセンシング技術を 連携させ、解析はさらに効果的な ステージへ

現在、BRIMOSと類似するシステムは各地で実験が行われていますが、多くは「情報を感知・取得する」段階にあります。一方でBRIMOSは解析技術に優れ、ITインベイターであるNTTデータグループだからこそ実現できたソリューションと言えます。このことが日本のみならず世界でも評価され、導入事例が広がっていることに、大きな手ごたえを感じます。

現在、開発チームでは、クラウドを活用したビッグデータ解析手法を改善し、さらに精度の高い分析を可能とする挑戦を続けています。M2M技術が社会に担う役割は日々高まっています。私たちも日々進化するBRIMOSを通じ、よりよい社会づくりに貢献していきます。

CASE 02 OUR MISSION

ともに働く人々との連帯

事業の成長と社員の成長とを両立する

お客様と長期にわたる信頼関係を構築し、お客様の期待に応えるサービスを提供し続ける上で社員のスキル向上は重要です。企業が競争を勝ち抜いていく上で品質向上と社員の自己実現は不可欠な課題です。

グローバル化する事業に即した人材への期待

世界経済のシームレス化・ボーダーレス化が広く浸透しつつある現在、企業活動も業種を問わずグローバル化のあゆみを速めています。そのため、IT市場においても世界基準でのシステム開発や世界規模でのサポート体制など、様々な角度からの戦略が必要とされています。

世界各地に活動の場を広げる企業にとって、不確実性の高いビジネス環境におけるリスクを低減し、継続的にビジネスの価値向上をしていくことは不可欠であり、サービスを提供する側にとってもあらゆる問題に対して迅速に対応することが重要となっています。

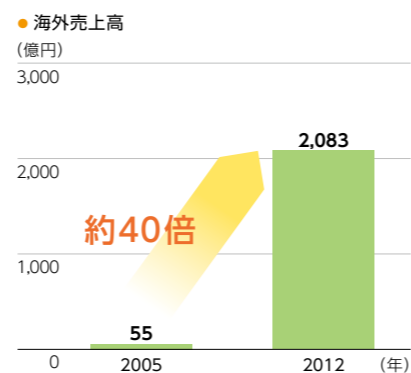
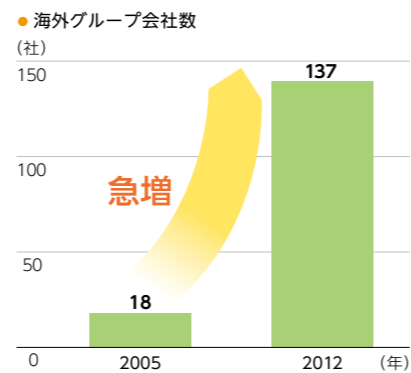
こうした流れに対応すべく、現地でビジネスを展開するお客様のニーズやスピードに十分にこたえつつ、文化や環境が異なるビジネス環境に即したベストなソリューションを提供する。そのような世界基準な人材を育むことで、企業と従業員がともに成長する関係を築き上げることもまた、グローバル化を進める私たちの大切な使命です。



グローバル化する経済活動 事業の現場も多国籍に

- 海外の事業拠点数は2000年代に入り急増
- 海外売上高も過去7年で40倍以上

■ NTTデータグループの海外展開



OUR SOLUTIONS

時代に即した、グローバルデリバリーモデルの推進

グローバルな顧客ニーズに対応しうる開発手法とその人材育成に向け、近年注目を集めるアジャイル開発手法を採用。グローバルデリバリーモデルを推進し、世界規模な開発拠点戦略とあわせ、人材戦略を刷新しています。

アジャイル開発の拠点網を構築。期待に応える人材を育てる

アジャイル開発とはシステム開発対象を多数の小さな機能に分割し、短時間で動作するソフトウェアを漸進的に開発していく新世代の手法であり、IT系のみでなく多様な業種の顧客の注目を集めています。また柔軟な対応ができ、お客様に対して迅速にサービス提供できるのも特徴の1つです。

NTTデータグループではグローバルデリバリーモデルの推進に向け、アジャイルに習熟した人材育成を戦略として重視。その拠点として「アジャイルプロフェッショナルセンター(APC)」の世界展開に着手し、2012年10月、第一弾としてインドに拠点を設置しました。2014年度までには世界5拠点の設置をめざすこととし、すでに日本を含む4拠点の設置が完了*しています。

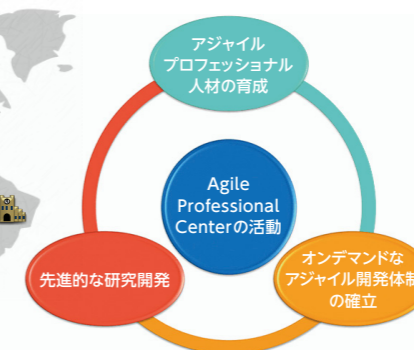
グローバル進出を積極的にめざすNTTデータグループでは、グローバルな顧客ニーズにスピーディかつ柔軟に対応できる開発体制を構築しつつ、APCを中心にアジャイル開発の熟練者集団を世界各地域に創出し、従業員のキャリア開発にも積極的に貢献することでお客様のニーズに迅速に対応していきます。

*2013年4月現在

■ グローバルな拠点戦略



■ APCのめざすもの



技術開発本部
プロジェクトマネジメント・
イノベーションセンター 課長
柴山 洋徳

グローバル人材の育成に向けた APCの使命

“NTTデータは、アジャイル開発手法や先進的な技術を活用することで、常に一歩一歩、絶えず自分自身の向上に取り組んでいます。我々にとって、重要な信頼できるパートナーです”
これは、アジャイルプロフェッショナルセンター(APC)の中国拠点において、アジャイル開発を導入された日系製造業のお客様からいただいたメッセージです。

グローバルワイドでお客様のビジネスをサポートし、お客様にとって信頼できるパートナーとなるため、APCでは「お客様に継続的な価値を提供する」ことを第一のミッションとし、グローバルな顧客ニーズにスピーディかつ柔軟に対応できる人材の育成に取り組んでいます。

CASE 03 OUR MISSION

環境問題への解決

CO₂のさらなる削減に取り組む

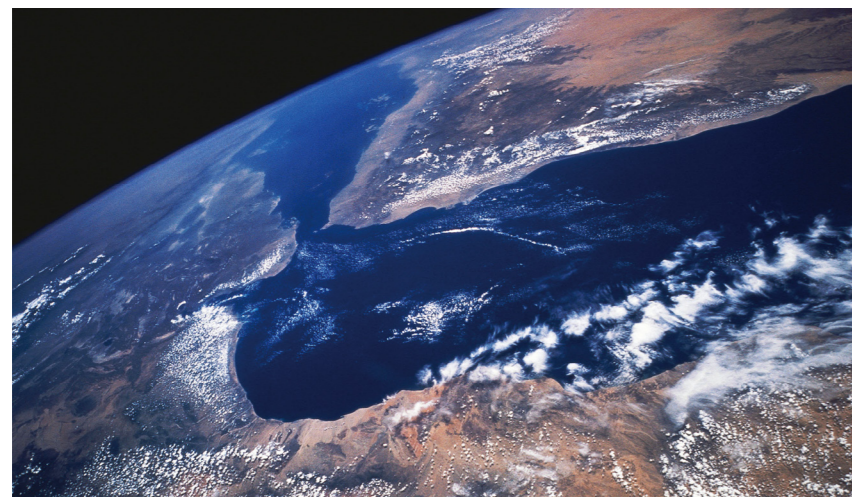
地球温暖化問題の解決に向け、CO₂削減の取り組みが、企業に求められています。IT機器は主要なCO₂排出源の1つでもあり、その低電力・効率化は急務です。

積極的で革新的な対応が鍵となる地球温暖化問題

地球温暖化問題の解決に向けた取り組みが世界各地で進む現在、残念ながらその成果は十分に上がっているとは言えません。気象庁の統計によると、世界の年平均気温の推移は依然として上昇傾向にあり、とくに1990年代以降の高温傾向を改善するに至っていません。

現在、温暖化は世界規模での異常気象の続発や海洋国の海面上昇、地球上で確認されている175万種を超える生物の多様性を脅かす問題も引き起こしています。

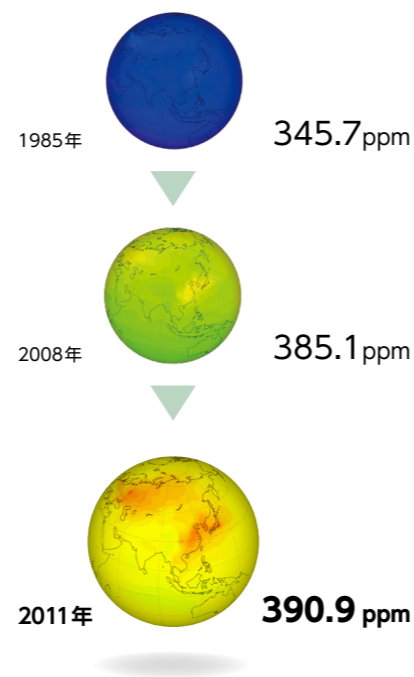
一刻も早い温暖化の抑制がグローバルな課題と位置づけられるなか、企業による多面的な取り組みは非常に重要です。IT企業においては、自社事業の省エネルギー化はもちろんのこと、ITを活用した製品・サービスの低電力化、さらには、自然エネルギーの着実な普及によるグリーンな社会づくりの推進もあわせて求められています。このような課題の解決を通じ、低炭素社会の実現に向け、私たちNTTデータグループは先進技術を活用した技術革新(イノベーション)を続けています。



続くCO₂濃度の増加傾向 企業のさらなる貢献に期待

- 2000年代後半以降、高濃度のままさらに状況が悪化
- 国際協議などの場を通じ、民間の技術革新を期待する声が高まる

CO₂濃度の全地球平均値の推移(年平均値)



出所：気象庁ホームページ 二酸化炭素分布情報、気象庁運営 温室効果ガス世界資料センター 二酸化炭素濃度全地球平均値より抜粋

OUR SOLUTIONS

IT社会の要「データセンタ」のグリーン化を加速させる

私たちNTTデータグループでは、IT化する社会で大きな役割を占めるデータセンタに注目。私たちならではの技術やノウハウを活かしたグリーンなデータセンタを展開することで、低炭素社会の実現をリードしています。

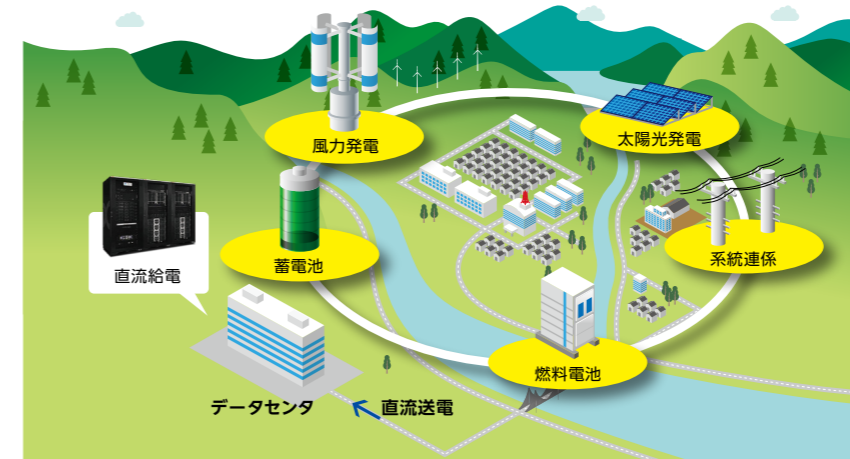
省電力型電源システム「XECHNO® Power+FRESH HVDC®」

従来、データセンタの電源として幅広く採用されている交流(AC)式電源システムでは、サーバなど施設内の装置へ電力を供給する際に3回の交流/直流変換(AC/DC変換)が必要となり、変換効率の低下にともなうエネルギーロスが課題となっていました。

私たちNTTデータグループは、交流/直流変換を従来の3回から1回に減らすことによりエネルギーロスを低減する省電力型電源システム(HVDC DC12V方式、製品名：XECHNO® Power+FRESH HVDC®)の実用化に成功し、従来型に比べて10~30%の電力削減を可能にしました。同時に、機器のシンプル化による安定稼働を実現し、次世代のグリーンなデータセンタの実現をリードしています。

HVDC DC12V方式は、同じく直流で行われている太陽光や風力など、自然エネルギー発電装置との接続もより容易となるため、スマートな次世代の電力網を実現する上でも期待が高まっています。このような大きな可能性を持つHVDCの取り組みは、2012年度グリーンITアワード経済産業大臣賞を受賞するなど、内外から高く評価されています。

自然エネルギーとの親和性、省エネルギー性に優れたHVDC



*「FRESH HVDC®」は、日本国内における日本無線株式会社の登録商標です。
*HVDC: High Voltage Direct Currentの略で高電圧の直流での給電方式を意味する。HVDC DC12V方式は、300Vを超える直流を集中電源で12Vへと降圧した上でそのままサーバに給電する方式。



東京大学 大学院
情報理工学系研究科
教授
江崎 浩氏

データセンタ(DC)を核にした 地球環境への貢献

DCへのITシステムの戦略的集約化によって、都市空間における省エネ・節電に大きな貢献をすることが知られるようになってきています(Green by DC)。しかし、今後は「ビッグデータ」サービスの拡大によるDCにおける電力消費量の爆発的な増加が発生することが想定されるため、DC自身の省エネ・節電と再生可能エネルギーの利用が必須となります(Green of DC)。電力の供給と消費において、従来の交流に代わる高圧直流技術(Green by HVDC)は、Green of DCに大きな貢献をすることが期待されており、これまで、我が国のITインフラの設計・構築・運用に責任を負ってきたNTTデータグループによる、DCを核とした地球環境の維持と改善への大きな貢献を期待しています。

社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

NTTデータグループは、信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの開発、提供を通じて、社会全体の発展に貢献するとともに、自社グループの関連する地域や国々の課題解決に貢献しています。

2012年度の活動 主な成果

高品質なサービスの提供を通じ、社会問題の解決に寄与するという一貫した姿勢のもと、2012年度も橋梁モニタリングシステム「BRIMOS」やクラウド型BEMSサービス、被災地でのITインフラの再構築など、先進のソリューションを積極的に提案しました。また、誰もが快適に暮らせる

社会構築に向け、Webや情報端末のユニバーサルデザイン(UD)化に取り組んでいます。なお、お客様満足度の向上は全ての基本となる重要な課題であり、グループ一丸となり徹底を図っています。今後とも、様々な切り口から社会や地域に貢献する取り組みを展開します。

2012年度の主な取り組み実績と今後の計画

取り組み項目	取り組み計画	2012年度の取り組み実績	今後の計画
安心・安全なシステムづくり			
品質向上	CMMI*を取り入れたプロセス改善推進	●1組織がレベル5、1組織および海外グループ会社1社がレベル3を新たに達成	●アジア・太平洋地域のグループ会社にCMMIをさらに展開
	システム開発・管理手法のグループ内への普及	●アジア向けに英語版をリリース。海外展開も開始	●海外でのニーズに合ったプロセスを策定し、普及展開
セキュリティ品質	セキュリティ品質に関する技術開発の推進	●新たな攻撃手法に対抗する4サービスを展開	●お客様に直接提供するインシデントレスポンス活動を通じてお客様との連携を図る ●CSIRT活動を通じて他組織との情報連携を進め、新たな攻撃に対抗できる技術開発の継続実施
災害対策	大震災で顕在化したリスクを踏まえ、災害時BCPを検証・改善	●重点保全システムなどのBCPにおける被害想定を拡大し、見直した	●コンティンジェンシープランに沿った訓練の実施を通して検証・最適化
		●行動マニュアル(エマージェンシー・インフォメーション)を配布し、職場ごとに初動行動の確認を実施	●月1回の安否登録訓練および年1回の災害訓練により、初動についての認識を徹底
システム障害対策	「予防」と「障害発生時対応」の各種取り組みの継続	●ITSMワークベンチの普及推進	●サービスの質を定量的に評価する制度を制定し、推進
人にやさしいシステムづくり			
ユニバーサルデザイン(UD)の推進	情報システムの使いやすさの向上	●「人間中心設計(Human Centered Design)」や「UX(User eXperience)」、「カラー・ユニバーサル・デザイン(CUD)」、「取扱説明書の品質向上」などに関する取り組みの推進	●左記事項の継続と、左記事項に関するNTTデータグループ内およびNTTグループ内での連携強化
	社員教育の充実、有スキル者の育成	●海外を含むグループ会社を巻き込んだ社内(グループ内)セミナーの実施や、UDやUXに関する資格取得の推進	●社外の関連団体・有識者との交流を通じた高度な専門性の涵養や、「デザイン思考」の取り組みを通じたスキルの拡充
お客様満足度向上の取り組み	満足度向上に向けた改善アクションの実施	●アンケートとインタビューによる満足度調査を継続実施	●改善意見を踏まえ、組織レベルでの満足度向上施策を継続実施。よりお客様の声がひろえるようアンケート方法を見直し
地域や社会への貢献			
ITを通じた社会課題解決	社会課題の解決に資するシステム開発	●橋梁モニタリングシステム「BRIMOS」、救急搬送時の情報入力支援システムの提供など ●IT提供を通じた震災復興支援を推進	●医療福祉、災害や危機管理など社会課題の解決に資するシステム開発を推進 ●ITを通じたまちづくりの支援と、被災地への雇用創出を継続的に推進
社会貢献活動の推進	●社員のボランティア参加の促進 ●グループワイドでの活動推進	●グループ全社員を募集対象とした被災地ボランティアの企画・実施	●既存活動の整理、活動方針の明確化 ●グローバルな活動の検討

*「Capability Maturity Model Integration」の略。米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成した「システム開発を行う組織の成熟度」を表すモデルで、5段階で成熟度を表現。

NTTデータの取り組みに対する総合満足度(聞き取り調査)

「満足」以上
69.1 %

2012年度CMMI達成件数

レベル3
2 組織 (国内1、海外1)

レベル5
1 組織 (国内1)

安全・安心なシステムづくり

安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供を進めています。

ITシステムの情報セキュリティ

新たな不正アクセス対策の導入

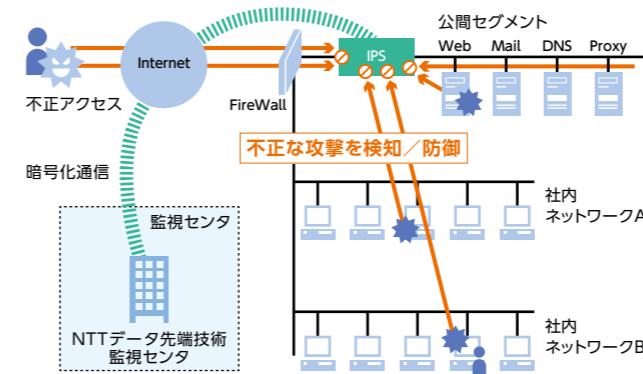
現在、インターネット上の「住所・番地」にあたるIPアドレス(IPv4)の枯渇が迫っており、新しいIPアドレスの規格であるIPv6への移行の取り組みが世界中で進められています。

NTTデータグループでは、このような状況を踏まえ、IPv6環境でも安心して利用できるサービスの開発を進めています。

今回、NTTデータ先端技術株式会社は、これまでIPv4対応機器のみを対象としていた不正アクセス監視サービスおよび不正アクセス遮断サービスの内容を拡張。お客様には、2012年8月よりIPv6対応機器においても同様のサービス品質で利用可能となりました。

今後も、日々進化が続くインターネットを安心して利用できるよう、引き続きサービスの拡充を図っていきます。

不正アクセスの監視・ブロックの仕組み



災害・システム障害への対策

サプライチェーンリスクマネジメントサービスの提供

東日本大震災やタイ王国の洪水などで再認識されたように、サプライチェーンは世界中の企業が複雑に結びつき、自社の機能が直接的な災害を被らなくても、企業活動が阻害されるおそれが常にあります。

NTTデータは株式会社JSOLとともに、2012年秋に「サプライチェーンリスクマネジメントサービス」の提供を開始しました。

本サービスは、世界各国の災害やリスクの情報を地図上に収集・集約し、これに自社拠点や取引先拠点、拠点間の物流ネットワークなどの位置情報をプロットすることで、災害の現状とサプライチェーンへのリスク状況を視覚的に把握できるサービスです。お客様は同サービスを通じ、事業継続計画などの精度向上に加え、災害発生時の初動対応の正確性と即応性を高めることが期待できます。

リスクを可視化



人にやさしいシステムづくり／お客様満足度の向上

情報システムの企画・要件定義段階から、アクセシビリティ、ユーザビリティといった「利用者の視点」に立って、使いやすさを追求したサービスの提供を進めるとともに、お客様満足度の向上に取り組んでいます。

ユニバーサルデザインの取り組み

情報システムのユニバーサルデザインを推進

ITが社会に普及する一方で、デジタル・デバイド*1が世界的にも課題となっています。日本においては、公共サイトにおける高齢者や障がい者に対する配慮や、タブレットなど多様なデジタル端末をまたぐ利便性の配慮などが求められています。

NTTデータグループは、一人ひとりのユーザに目を向け、それぞれを「イノベーションを生み出すユーザ」と捉え、情報システムの「ユニバーサルデザイン*2(UD)」を推進しています。お客様に提供するシステム・サービスのUD対応はもとより、UDを具現化するためのノウハウやツール、人材の整備、UDに関する社員の意識啓発に努めています。今後ともUDが社会に価値を創出するための方法の1つという観点に立ち、対応に努めていきます。

*1 コンピュータやインターネットを使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、経済的・社会的格差。
*2 年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方。



UD研究会主催 社内セミナー風景

お客様満足度向上の取り組み

インタビューとアンケートを実施し改善活動を推進

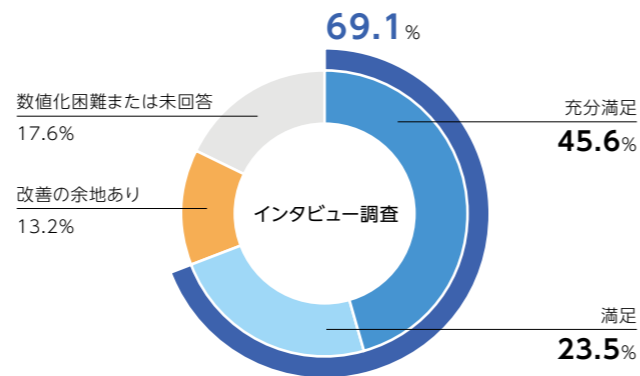
「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、お客様の視点に立ったよりよいサービスを提供していくため、自らを点検するための取り組みとしてNTTデータと継続的に取引のあるお客様を対象に毎年、インタビューとアンケートを実施しています。

2012年度は、68社(団体)のお客様からインタビューによるご意見・ご要望と、148社(団体)の344名のお客様からアンケートによるご意見・ご要望をいただきました。

その結果、NTTデータの取り組みに対して69.1%のお客様から充分満足または満足との評価をいただきました(グラフ参照)。

2013年度も、お客様満足度向上の活動を基本行動として継続的かつ組織的に取り組んでいきます。

■ NTTデータの取り組みに対する総合満足度



地域や社会への貢献

健全な社会の形成・発展に貢献するため、社会課題解決に資するITシステムの開発や、社員の参加を重視した社会貢献活動に取り組んでいます。

ITを通じた社会的課題への貢献

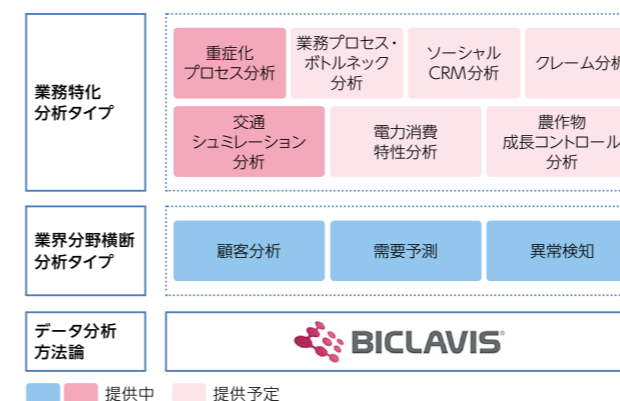
ビッグデータを効果的に活用

近年、高速通信網の浸透や家電のIT化、携帯端末の高機能化などが契機となり、大量のデジタルデータがインターネット上に生み出されています。これらビッグデータの活用は、日常生活をより便利で安心なものとする上で注目されると同時に、企業の業務の高度化や新サービス創造の視点からも業界をまたぎ重要度を増しています。

NTTデータは、ビッグデータを活用し、お客様のサービス革新・業務改革の推進をサポートするソリューションを積極的に開発しています。その一環として2012年11月より「ビッグデータ分析コンサルティング・サービス」をリニューアル。とくにビッグデータ分析活用の有効性をより低コスト・短期間で検証する「クイック診断」メニューを増強しました。さらに2013年7月には、ビッグデータに関するNTTデータグループ内の関係組織を集約した「ビッグデータビジネス推進室」を設立。スペシャリスト130人によるグループ横断的なサポート体制を構築しました。

今後は、業界横断的な分析メニューに加え業務特化の分析メニュー提供を順次拡充し、お客様と社会に貢献していきます。

■ 多様に展開する分析コンサルティングメニュー



ITを活用した震災復興支援

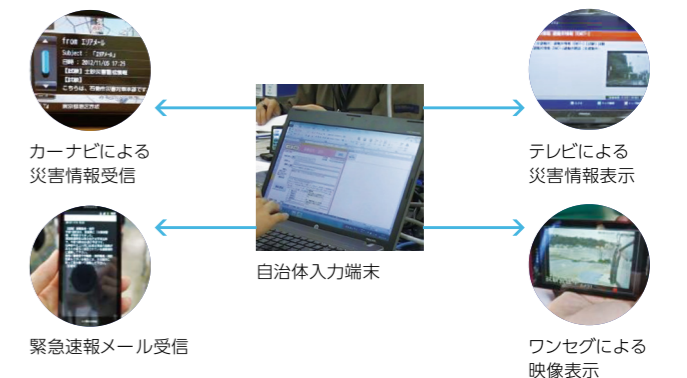
多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達

東日本大震災の提起した課題として、防災行政無線をはじめとする地域の災害情報を伝達するシステムが多大な被害を受け、災害情報が住民に確実に伝わらなかったことがあります。一方、今回の大震災においては、携帯電話やラジオ、ワンセグ端末などが、住民が情報を得る手段として有効活用されたとの調査結果も出ています。

これらを教訓として活かすため、総務省が委託する情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発の一環として、NTTデータが代表研究機関となり5つの民間企業と4つの被災地自治体と共同で、実証実験を進めてきました。

この実証実験では、緊急速報メールやワンセグなどの多様な通信・放送手段を連携させ、住民へ確実かつ迅速に災害情報を伝える仕組みを実現しました。2012年11月より石巻市、気仙沼市などで展開し、今後のよりよい地域防災情報システムづくりへの貢献を模索しています。

■ 様々な端末に確実に配信される情報で災害防止



はたらく人にとって、よい「しくみ」を。

NTTデータグループは、自社グループの社員やパートナー企業の社員にとって安心して力を発揮できる労働環境をつくるため、ワークスタイルの変革を推進するとともに、将来のIT業界を担う人材の育成に注力しています。

2012年度の活動 主な成果

経済がグローバルシームレス化するなか、2012年度も多様な社員の才能を伸ばす施策を世界規模の視点で実施しました。また、差別のない職場、健康でいきいきと働ける職場づくりは企業が果たすべき責任の基本であり、引き続き、各重点項目に即し、その維持・向上に努め

ます。次世代IT人材の育成に向けた活動は、今年度は海外での活動を加速させています。なお近年、自社のみでなく取引先との連携のもと行うCSR活動が期待されていることを踏まえ、公正な取引の徹底などに向け、パートナー企業との連携を強化しています。

2012年度の主な取り組み実績と今後の計画

取り組み項目	取り組み計画	2012年度の取り組み実績	今後の計画
人材の雇用・登用・育成			
社員の能力開発支援	高度な専門性と変化対応力を有する人材の育成	●事業領域拡大に向けて、新たな人材カテゴリを新設	●グループ会社へのさらなる浸透
多様な人材の活躍を推進			
ダイバーシティの推進	女性の活躍推進	●女性リーダー層を対象とした意識改革施策、フォーラムやポータルサイトでのロールモデルの紹介などを通じて女性の活躍を推進	●女性リーダー層を対象とした意識改革施策の継続実施、女性活躍推進サイトを活用した女性管理職社員のプロフィール・インタビュー掲載、フォーラムなどを実施
	就業継続支援	●企業内託児所「エッグガーデン」の運営ならびに利用者拡大に向けた運営条件の見直し ●育児休職中の社員が復職後のキャリアをイメージするセミナーを実施	●企業内託児所「エッグガーデン」の利用者拡大に向けた体験会などのイベントを継続実施 ●育児休職中社員向けセミナーの継続実施
	障がい者の就業機会の拡大	●仕事と介護の両立に向け、社員サービスの継続実施とセミナーの開催	●仕事と介護の両立支援のための社員サービスとセミナーを継続実施
人権の尊重	教育・啓発活動の推進	●人権啓発研修に約20,000名が参加	●社員に対する人権教育・啓発を継続実施
働きやすい職場づくり			
長時間労働の削減	年間総労働時間の削減	●テレワーク活用促進や休暇取得推進など引き続き実施し、総労働時間は昨年とほぼ横ばい(年間総労働時間の平均:1,996時間)	●引き続きテレワークなどの活用促進・休暇取得促進などを実施し、年間総労働時間を削減
社員満足度の追求	「社員満足度調査」の継続実施	●フィードバック会議により、各組織や属性ごとの課題を共有し、改善活動につなげた	●調査の継続と外部評価の維持
社員の健康維持・増進	職場のヘルスケアの支援	●自社開発の職場改善プログラムを実施することにより、不調者を早期発見し、悪くならないよう未然に防いでいる	●引き続き管理者への意識づけを行い、予防活動を充実
次世代人材育成の推進			
次世代人材育成	次世代IT人材育成の推進	●各世代に応じたIT体験や人材育成プログラムを実施	●実施結果を踏まえ、各種施策を継続推進
お取引先との良好な関係づくり			
公正な取引の徹底	社員への研修を継続的に推進	●公正な取引に向けたIBT研修をグループ会社を含め実施し、約3万名が受講	●コンプライアンス知識・意識の定着・浸透のための研修をグループ会社とともに継続実施
お取引先との対話拡充	BP会社、海外委託先との継続的な対話の実施、研修機会の提供	●BP社長会を継続実施し、39社が参加 ●オフショア開発拠点のSE層を対象とした研修を実施し、約400名が参加	●意見や要望を踏まえた取り組みと対話の継続 ●集合研修およびオンサイト研修などを活用した海外グループ会社への浸透

社員満足度評価 2012年度
総合評価
3.77 点 (5点満点)

人権啓発職場学習会 2012年度
(国内グループ会社含む)
約
20,000 名

人材の雇用・登用・育成

一人ひとりの能力や志向に沿って市場価値の高い社員を育てるとともに、グローバル規模で活躍できる体制づくりに努めています。

変化に柔軟な人材づくり

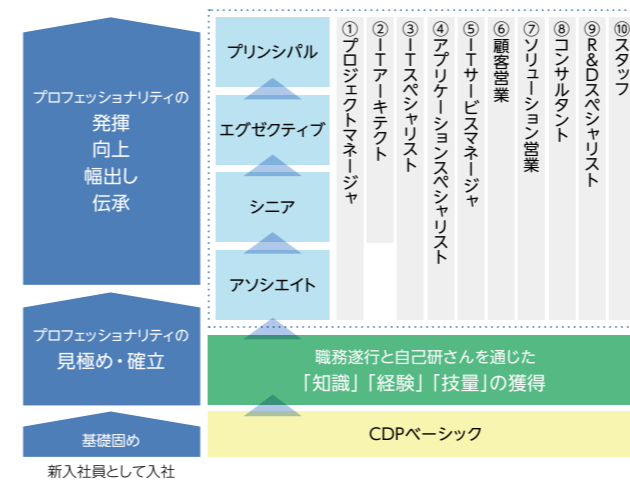
「プロフェッショナルCDP」による人材育成の仕組み

日々、ビジネス環境が変化し、お客様のITニーズも多様化するなか、柔軟かつ適切に対応できる人材づくりが重要です。NTTデータは、社員が高度な専門性と変化対応力を有するプロフェッショナルな人材となることを目的に、「プロフェッショナルCDP (Career Development Program)」を導入しています。これによって、めざす人材像と成長への道筋を示すとともに、社員の現在の到達レベルの認定や能力開発の方法をわかりやすく提示し、社員一人ひとりの自律的な成長を支援しています。この「プロフェッショナルCDP」は、グループ会社への展開も進めています。

新規ソリューションの創出、事業領域の拡大の重要性が増す現在、引き続き、NTTデータグループでは、変化に柔軟なプロフェッショナル人材の育成を進めます。

プロフェッショナルCDPのフレームワーク

プロフェッショナルCDPでは、10の人材タイプと4つのレベルを定義しており、それぞれに必要とする「知識」「経験」「技量」を設定している。



グローバルな人材づくり

グローバル人材の育成の方針と状況

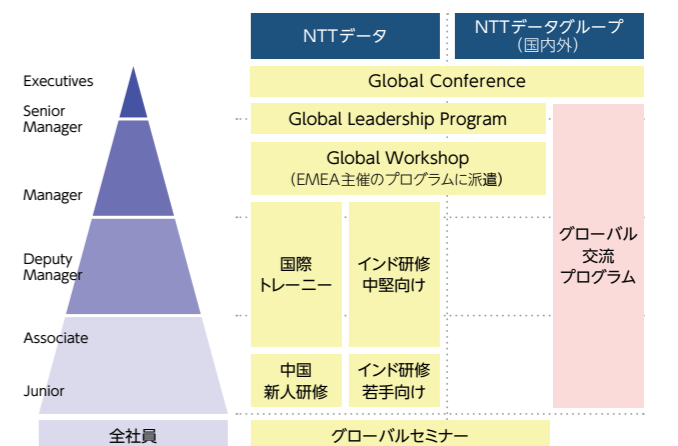
NTTデータグループでは、国際的なビジネスの機会をより多くの社員に提供していくために、日本本社を中心に、米州、EMEA、APAC、中国の4地域統括会社およびソリューション*の人事部門による連携を強化しています。

具体的には、海外グループ会社の幹部候補生が一堂に会し、議論を重ねるグローバル・リーダーシップ・プログラムがあります。このプログラムは2009年度から開始し、毎年プログラムの内容を改良しながら現在も継続しています。またグローバル交流プログラムでは、日本から海外への赴任のみならず、海外から豊洲本社や、EMEAから中国への人事出向などを実施し、多くのグループ社員に国際的な職務機会を提供しています。

2012年度は、EMEA主催の研修に日本社員を派遣する地域間連携の取り組みにも着手しています。

*Intelligenceを中心とした特定地域のオペレーションに属せず、グローバルにソリューションを提供する会社群。

グローバル人材育成プログラム



多様な人材の活躍を推進

少子高齢化が進むなか、女性や障がい者、高齢者が活躍できる職場づくりに積極的に取り組んでいます。

ダイバーシティの推進

育児・介護制度の充実

NTTデータグループでは、社員が安心して出産・育児・介護と仕事を両立できるよう、休職制度の充実や社員の理解促進、利用しやすい環境整備を進めています。

育児支援制度としては、2008年6月に厚生労働省の次世代認定マーク「くるみん*」を取得。その後、2009年6月に「第3回父親が子育てしやすい会社アンケート（主催：特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン、株式会社第一生命経済研究所）」で最高位の三ツ星を受賞しました。また介護支援制度としては、2011年からNPO法人「海を越えるケアの手」が提供する「遠距離介護支援サービス」に加入し、社員の介護への直接支援を行っています。また2012年度は50歳時ライフデザイン研修において本取り組みについて紹介し、介護の問題に直面する可能性が高い社員への幅広い情報提供および意識啓発を開始しました。

2013年度は、上記施策に加え、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進すべく、制度・インフラを見直し、「働き方変革」に注力していきます。

*2005年4月に施行された「次世代育成支援対策推進法」で定められたもので、同法に基づいて社員の子育て支援のための行動計画を策定・実施し、その取り組み内容と成果が基準を満たした企業が認定マークを取得できます。



■ 制度一覧

主な育児制度	主な介護制度
<ul style="list-style-type: none"> 育児休職 子どもが満3歳まで取得可能 復職時の申請期限は1カ月前 	<ul style="list-style-type: none"> 介護休職 最長1年6カ月まで取得可能
<ul style="list-style-type: none"> 育児のための短時間勤務 子どもが小学校3年生の年度末まで取得可能 短時間勤務の申請期限は2週間前 	<ul style="list-style-type: none"> 介護のための短時間勤務 介護休職を含めて最長3年取得可能

働く女性を応援

企業内託児所「エッグガーデン」の展開

社員有志による発案をきっかけに、2011年12月、社員向け企業内託児所「エッグガーデン」を豊洲センタービルアネックス1階に開設しました。

同施設により、社員が待機児童問題に悩むことなく安心して出産・休職することができるため、「計画通り復職できる子育て支援」による女性社員の活躍が期待されています。

2012年度は月極め保育利用者がのべ10名、一時保育登録者が21名となりました。

今後は、さらなる利用者の拡大に向け、体験会など同施設を積極的にPRしていきます。

利用者の声

エッグガーデンに毎日喜んで登園する子どもの姿を見ると、保育士の皆さんやお友達と楽しく過ごしていることがよく伝わってきました。企業内託児所なので定員が少ない分、保育士の方に手厚く見ていただけたのだと思います。第1子の子どものときは預けられる施設がなく引越をして保育園を見つけましたが、第2子の子どものときは、エッグガーデンに預けて計画的に復職することができ、感謝しています。



エッグガーデン風景

人権の尊重

人間を尊重し、あらゆる差別を許さない職場風土をグループに浸透させるため、人権教育および人権啓発を徹底しています。

人権尊重の指針

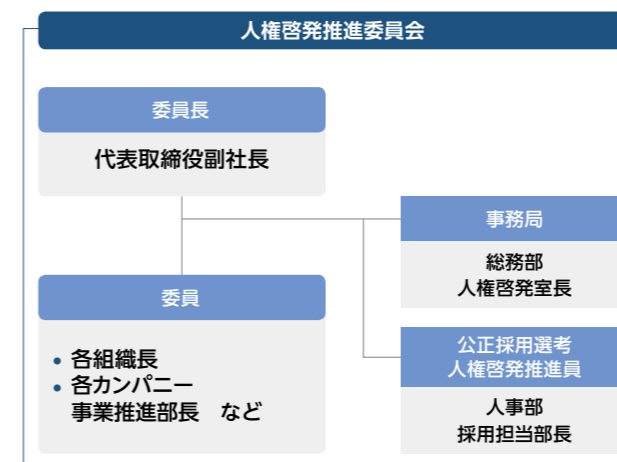
人権啓発推進体制の整備

NTTデータでは、人権に関する理解と認識を深め、明るく働きやすい職場づくりを実践することを目的とし、コーポレート・ガバナンス担当役員が委員長を務め、各組織長などを委員とする「人権啓発推進委員会」を年度当初に開催しています。人権推進に関する前年度の取り組みを総括しつつ、新年度の活動計画を決定しています。

また、NTTデータの各組織やグループ会社には「人権啓発推進者」を配置し、総務部人権啓発室との連携のもと、社員研修や施策を推進するほか、組織内における人権問題への対応にあたっています。

さらに、人権啓発推進者を社内外の研修に参加させることで、人権啓発のエキスパートの養成を図っています。

■ 人権啓発推進体制



人権意識の浸透

人権啓発の推進

人権意識の徹底には、全社員に向けた啓発活動が重要です。この考えに基づき、国内のNTTデータグループ全社員を対象に、従来はe-ラーニングで実施していた人権啓発研修を、2010年度から職場単位で開催する「人権啓発職場学習会」に変更し、人権についての意識向上、啓発を行っています。

学習会に加え、よりきめ細かい啓発に向け、2012年度も階層別研修や採用関連研修などで人権教育を実施したほか、海外赴任する社員が増加していることを踏まえ、赴任国・地域の宗教・文化・習慣などを理解するための事前研修を実施し、10カ国に赴任する27名が参加しました。

また、9月にはNTTデータグループ社員・協働者および家族を対象に「人権啓発」をテーマとした標語を募集し「人権標語コンテスト」を開催しました。コンテストには864件の応募があり、12月に実施した人権週間イベントで優秀作品を表彰しました。

■ 人権啓発の主な取り組み

取り組み例	2012年度実績
1. 人権啓発職場学習会	19,184名
2. 階層別集合研修	2,610名
3. 採用面接員向け研修	566名
4. エキスパートの育成 (人権啓発推進者および総務人事部門)	17講座 55名
社内研修:人権セミナー(2012年8月)	111名
社外研修	14名
5. 海外赴任前研修	27名(10カ国)
6. 人権標語コンテスト(応募数)	864件

働きやすい職場づくり

一人ひとりのワークスタイル変革を図りながら、健康で満足度の高い職場づくりをグループ一体で推進しています。

社員満足度の追求

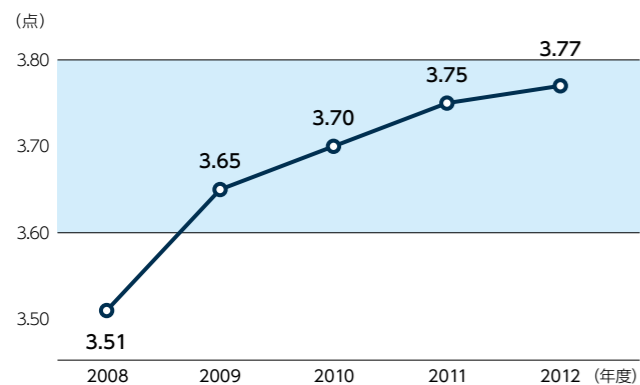
満足度調査を継続的に実施

NTTデータは、NTTデータ全社員とグループ会社社員を対象にした「社員満足度調査」を毎年実施しています。2012年度の社員満足度調査結果は、NTTデータでは「総合満足度」で満足領域を維持することができました。

調査委託会社による調べでは、NTTデータは4年連続で社員満足度がIT業界第1位を維持しています。なお、会社のさらなる発展に向け、社員が働きがいを感じながら将来に夢を持って意欲的に働ける企業となるよう、分析結果を研修や職場で共有しています。

グループ会社全体についても取り組みが進んでいます。2011年度から、グループ会社の社員満足度調査の推進担当者を対象とする「全体フィードバック会議」を開始し、2012年度も継続して実施しました。結果や課題を報告するとともに、モデルケースを通じて調査結果を深く理解し、組織の解決策検討につなげられるようグループ全体で支援しています。

■社員満足度調査



- 5点満点、3.60点以上が満足領域
- 回答率は98% (2012年度)

社員の健康維持・増進

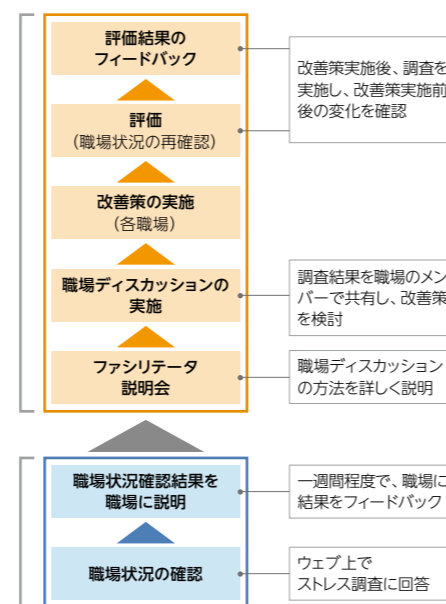
グループで展開、推進する職場環境改善活動

ITサービス業は、業務の性格上、重い負担感が発生しがちな傾向にあります。このような状況を抑制し、社員の健康を維持・増進するため、NTTデータグループでは、職場環境改善活動を展開しています。具体的には業務の特徴を踏まえて類型化したストレスチェックを実施し、それを受けた具体的な改善施策を検討・実施。その後、改善度合いを定量的にモニタリングする、という一連のサイクルを実施します。

この活動の結果、職場ごとの問題点の明確化が容易となり、多くの職場で就業環境の改善や負担感の低減につながる効果をあげています。またこれらのノウハウはグループ外のITサービス企業でも活用することが可能であるため、「職場環境改善サービス」として展開します。

■職場改善プログラムの流れ

第2ステップ 職場環境改善プログラムの実施



第1ステップ ストレスチェックの実施

お取引先との良好な関係づくり

オープンで公平な取引を推進するとともに、お取引先との積極的なコミュニケーションを通じて、品質向上や働く環境づくりなどに努め、お取引先との相互発展をめざしています。

公正な取引の徹底

調達方針の浸透

NTTデータは、お客様やお取引先との取引・契約に関して遵守すべき法令やルール、行動指針などをまとめた「公正取引規程」を1997年5月に策定し、以降、法改正などにあわせて適宜改定しています。

また、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達方針」をWebサイト上に公開するとともに、購買契約を適正に実施する手続き方法などの社内規程を設けて、公正な取引の徹底を図っています。

■調達方針

購買取引は、オープン、公平、内外無差別、スピーディ、柔軟、効率的の基本理念のもと、以下の3点を製品調達の基本方針としています。

- 1 ビジネスニーズを踏まえ、オープンかつ透明な調達を実施します。
- 2 国内外のサプライヤーの皆様に対し、内外無差別に競争機会を提供します。
- 3 ビジネスニーズに適する競争力ある魅力的な製品を、グローバルかつ市場原理に基づいて調達します。

紛争鉱物について

NTTデータおよびNTTデータグループは、「NTTグループの紛争鉱物への対応」にのっとった調達活動を行っていきます。

NTTグループの紛争鉱物への対応

お取引先との対話

お取引先との関係充実のため、ビジネスパートナー制度を展開

NTTデータは、技術力や業務ノウハウ、セキュリティレベル、品質保証体制などを総合的に勘案しながら、ソフトウェア開発業務の一部を子会社や関連会社を含む国内外の企業に外部委託しています。委託先のなかでも、評価・実績に優れたお取引先については、「ビジネスパートナー (BP) 会社」およびそれに準じる「アソシエイトパートナー (AP) 会社」に認定しています。BP・AP会社の認定にあたっては、法令・社会規範の遵守状況や経営状態の健全性、適切なセキュリティの確保状況など、CSRの観点を認定基準に盛り込んでいます。さらに2009年度からは、BP会社のなかから、取引の拡大と連携強化を進め、成果をともに享受できる「コアBP会社」を選定しています。なお、現行コアBP、BP、APに認定されている全ての会社とは「反社会的勢力との関係排除に関する覚書」を締結しています。

2013年3月31日現在、コアBP会社が4社、BP会社が35社、AP会社が105社となっています。



BP社長会

地球環境にとって、よい「しくみ」を。

NTTデータグループは、ITの活用によって、お客様と社会全体のグリーン化に貢献するとともに、自社グループの事業活動にともなう環境負荷低減に、グループ全体で取り組んでいます。

2012年度の活動 主な成果

深刻な地球環境問題に直面している現在、企業は環境保護活動を経営課題として取り組み、地球と社会が直面する環境の課題解決への貢献が求められています。

NTTデータグループは、企業活動のあらゆる側面で環境に配慮する「環境志向経営」を推進しています。

「お客様・社会のグリーン化」「自社グループのグリーン化」「環境貢献・環境コミュニケーション」の3つの柱のもと、様々な活動を展開しています。

ITを使って新しい「しくみ」をつくり、地球と社会が直面する環境の課題解決に貢献します。

2012年度の主な取り組み実績と今後の計画

取り組み項目	取り組み計画	2012年度の取り組み実績	今後の計画
環境マネジメント			
環境マネジメント推進	グループ全体の環境マネジメントの強化	●ISO14001グループ統合認証取得範囲を拡大(新規1社)	●グループ全体の環境マネジメントと関係部署間の連携体制の強化
お客様・社会のグリーン化			
ITによる社会の環境負荷削減	定量評価拡大に向けた簡易評価手法の確立	●将来的な定量評価のさらなる普及を視野に、簡易評価手法の仮説策定	●2015年度目標：簡易評価手法の実効確認、普及拡大
	NTT環境ラベル認定件数5件	●NTT環境ラベル認定件数2件	●ソリューションのCO ₂ 削減貢献量の定量化・対外アピールも含めた普及促進
自社グループのグリーン化			
温室効果ガス排出削減	温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)を2008年度比11.5%以上削減	●データセンターでの空調・照明機器の更新やオフィスにおける節電対策などにより、2008年度比13.5%削減を達成	●2015年度目標：温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)を2008年度比14.1%以上削減
廃棄物の削減	最終処分量を2008年度比45%以上削減	●OA機器のリユース・リサイクルや、リサイクル率の高い処理業者への委託を進め、2008年度比41%削減	●2015年度目標：最終処分量を2008年度比65%以上削減
	最終処分率を3.8%以下	●最終処分率4.1%	●2015年度目標：最終処分率を2.6%以下
コピー用紙の削減	購入量を2008年度比35%以上削減	●組織別の削減目標の設定と実績管理、ペーパーレス会議の浸透を図った結果、2008年度比36.8%削減を達成	●2015年度目標：購入量を2008年度比37%以上削減
環境貢献・環境コミュニケーション			
環境貢献活動	環境貢献活動の参加人数を2,000名以上	●「東京グリーンシップ・アクション」や地域の清掃活動などに2,248名が参加	●2015年度目標：環境貢献活動の参加人数を3,500名以上

NTTデータグループにおける
温室効果ガス削減

2008年度比

13.5 %削減

環境貢献活動への参加 2012年度

2,248 名

環境マネジメント

グループ全体で環境保護活動を推進していくために、環境活動推進体制を構築し、PDCAサイクルを軸とした環境マネジメントに取り組んでいます。

環境志向経営の推進

環境保護に対する姿勢

NTTデータグループは、1999年7月に「NTTデータグループ環境方針」を制定しました。以来、自らの事業活動にともなう環境負荷を低減するだけでなく、情報サービス事業者として環境に配慮したシステムやサービスを提供し、社会全体の環境負荷低減に貢献することを重視した活動に取り組んでいます。

さらに2009年度からは、企業活動のあらゆる側面で環境に配慮する「環境志向経営」を推進しています。2010年5月には、ITを使って環境問題を解決するという「環境メッセージ」を表明するとともに、その実現に向けた3つの「アクションプラン」を策定しました。

これにあわせて2011年6月に「NTTデータグループ環境方針」も改訂し、現在、環境保護活動のさらなる強化を図っています。

環境メッセージ

地球ソリューション。
～ITで、地球環境の課題を解いていく

NTTデータグループは、ITを使って新しい「しくみ」をつくることで、地球と社会が直面する環境の課題解決に貢献します。

アクションプラン

ITを通して、お客様・社会全体のグリーン化に貢献します。

- NTTデータグループが提供するシステムやソリューションの環境影響評価の「見える化」を推進します。
- 環境ソリューションの創出・拡大を推進し、社会の環境負荷削減に貢献します。

自社グループのグリーン化をすすめ、地球環境に貢献します。

- 自社データセンターの高効率化・運用改善や、フリーアドレス等のワークスタイル変革により、自らのCO₂排出量の着実な削減を実行します。
- 紙の使用量や廃棄物の着実な削減を実行します。

社員一人ひとりが環境について考え、積極的に貢献します。

- 組織として、個人として、様々な分野で環境社会貢献活動を推進します。
- 社内外に対して、環境コミュニケーションを積極的に行います。

環境マネジメント体制

ISO14001規格に基づき、継続的な改善活動を展開

NTTデータは、1998年4月に専任組織を設置し、環境活動推進体制を構築し、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証の審査登録活動を開始しました。2004年から、グループ全体への認証取得範囲の拡大に取り組んでいます。

2013年3月末時点で、NTTデータおよびグループ会社のISO14001認証の取得状況は合計32社で、うち26社がグループ統合認証を取得し、6社が独自認証を取得しています。

ISO14001認証取得会社一覧(2013年3月末現在)

グループ統合認証	
株式会社NTTデータ	株式会社NTTデータフロンティア
株式会社NTTデータ北海道	株式会社NTTデータSMS
株式会社NTTデータ東北	NTTデータソフィア株式会社
株式会社NTTデータ信越	株式会社NTTデータセキュリティシステムズ
株式会社NTTデータ東海	株式会社NTTデータ・アール
株式会社NTTデータ北陸	NTTデータマネジメントサービス株式会社
株式会社NTTデータ関西	株式会社NTTデータユニバーシティ
株式会社NTTデータ中国	株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ
株式会社NTTデータ四国	NTTデータ先端技術株式会社
株式会社NTTデータ九州	株式会社NTTデータだいち
株式会社NTTデータ・アイ	NTTデータカスタマーサービス株式会社(本社、四国支社のみ)
NTTデータシステム技術株式会社	株式会社NTTデータ経営研究所
株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア	株式会社NTTデータウェア
独自認証	
株式会社JSOL	株式会社NTTデータCCS
株式会社NTTデータMSE	株式会社エヌジェーケー
キャッツ株式会社	株式会社エマーズ

お客様・社会のグリーン化

材料・エネルギー消費や人・物の移動の削減、さらにはスマートグリッドやスマートコミュニティの構築など、ITソリューションによってお客様や社会全体のグリーン化に貢献します。

実証実験の積極展開

再生可能エネルギーの有効活用に向けたエネルギーマネジメントの取り組み

近年、世界中でスマートグリッド(次世代送電網)*の取り組みが拡大しており、再生可能エネルギー活用の最大化やピーク電力使用量の削減、電力消費平準化など、実証実験が活発に行われています。

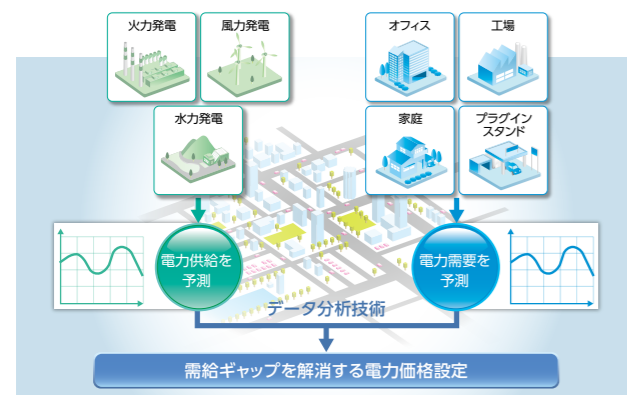
時々刻々と変化する電力需給の予測を正確に行う必要性が高まるなか、NTTデータでは、再生可能エネルギーの導入が進んでいる欧州において、アイルランド国立ウォーターフォード工科大学とエネルギーマネジメントに活用するビッグデータ分析技術を共同研究しています。

共同研究では、NTTデータがこれまで蓄積してきた多様な分野におけるビジネスインテリジェンス/ビジネスアナリティクスの実績・ノウハウに基づき、オフィスや工場などの電力需要をリアルタイムに予測し、電力需給バランスを最適化するためのダイナミック・プライシングなどの技術の検討を進めています。

今後は、共同研究を拡大し、次世代スマートグリッドにおける電力会社向けのエネルギーマネジメントシステムの構築をめざして、研究を続けていきます。

*電力の流れを需要側・供給側の両方から制御し、最適化することができる送電網のこと。

エネルギーマネジメントを活用し、電力需給バランスを最適化



復興への貢献

岩手県宮古市スマートコミュニティ

東日本大震災によりライフラインを含め甚大な被害を受けた岩手県宮古市は、復興に向けたまちづくりにおいて、災害時に必要なエネルギーを供給できる体制づくりならびに化石燃料のみに頼らないエネルギー源確保の重要性に着目しました。そこで、復興計画の1つとしてスマートコミュニティの実現に取り組んでいます。同プロジェクトでは市内に新設される複数の発電設備による地産エネルギーを公共設備や植物工場などの需要家に供給する計画です。

NTTデータは、市や関係企業とともに市のスマートコミュニティマスタープラン策定に参画しました。地域エネルギーマネジメントシステムの開発をはじめ、事務局としてプロジェクトの全体進行管理を担当しています。

同プロジェクトを通じ、地域復興の基盤として内外各地へのさらなる展開を模索していきます。

■宮古市でのスマートコミュニティの取り組み(イメージ)



環境ソリューションの提供

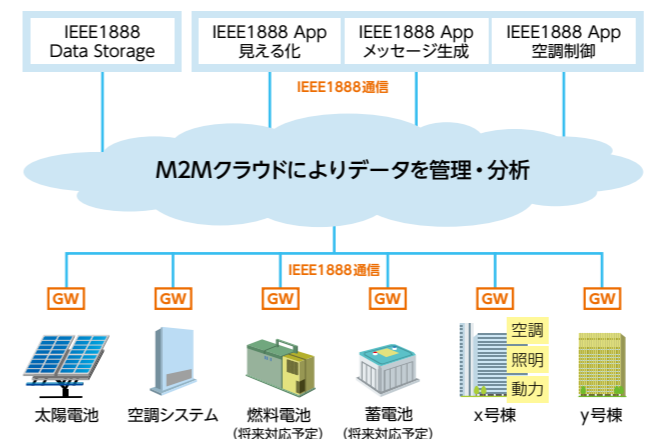
環境負荷低減に貢献するクラウド型BEMS

東京工業大学では、最先端の環境エネルギー技術の研究を行うために、2012年4月に環境エネルギーイノベーション棟(EEI棟)を竣工しました。二酸化炭素の排出を約60%以上削減し、棟内で消費する電力を自給自足できるビルとして設計されたEEI棟には、NTTデータグループの技術が活かされています。

具体的には、太陽光システムの発電状況や既設のエネルギーデータ、空調システムの電力情報・監視情報など、異なる通信プロトコルで動作している環境をクラウドで統合・最適制御する「東工大キャンパススマートグリッド」の中核技術として、NTTデータカスタマサービス株式会社の節電ソリューション「RemoteOne®〜節電・省エネサービス〜」をベースに構築されています。

同ソリューションは経済産業省の「BEMSアグリゲータ」にも採択されており、今後もM2M (Machine-to-Machine)クラウド技術を活用し、お客様の省エネに貢献していきます。

■BEMSの中核を担うRemoteOne



自社グループのグリーン化

エネルギーや資源の有効利用など、自社のオフィスやデータセンターの環境負荷低減に向けた様々な取り組みを進めています。

地球温暖化防止への取り組み

業務効率と環境性能を向上させる「次世代オフィス」の構築

NTTデータでは、ワークスタイル・イノベーションを推し進めるべく、2009年度からフリーアドレス化やテレビ会議によってオフィスの環境性能と業務効率を向上させる「次世代パイロットオフィス構築プロジェクト」を実施しています。

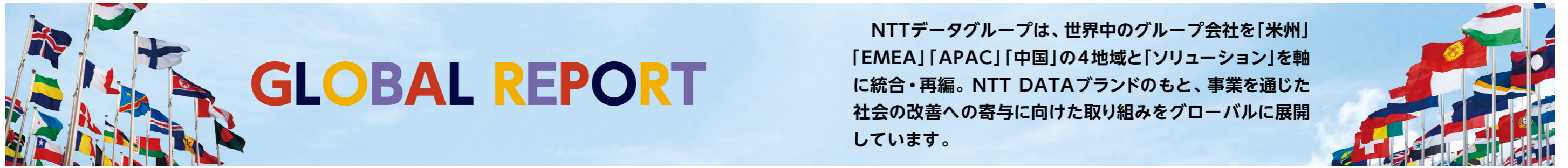
2011年度には豊洲センタービル(本社ビル)と豊洲センタービルアネックス(主要オフィスビル)に約3,000m²におよぶ次世代オフィスを構築し、検証を続けています。

次世代オフィスでは、組織ごとに区切られていたオフィスの大部屋化やデータセンターへのサーバ集約、フリーアドレスの導入、ペーパーレスオフィス化などによって入居面積を最適化・効率化しています。新たに生まれた空きスペースへほかの賃貸ビルにあるオフィスを移転させることで、経費削減はもちろん、CO₂排出量の削減を図っています。

2013年度までにこの2つのビル全体の60%にあたる約65,000m²を次世代オフィス化する計画で、この施策による消費電力削減効果は782MWh/年(約2万m²面積削減対象値)となる見込みです。

■主なCO₂排出削減施策

- 電気使用量**
 - LED蛍光灯の導入、照明照度の調整
 - 残業時や休暇時の業務エリアの限定
 - 業務スペースの効率化
 - ノートPCやシンクライアント端末の導入
- 紙使用量**
 - モバイルワークや液晶モニター活用によるペーパーレス化
 - 複合機台数の削減



GLOBAL REPORT

NTTデータグループは、世界中のグループ会社を「米州」「EMEA」「APAC」「中国」の4地域と「ソリューション」を軸に統合・再編。NTT DATAブランドのもと、事業を通じた社会の改善への寄与に向けた取り組みをグローバルに展開しています。

NORTH AMERICA/INDIA



多岐にわたる社会の問題解決への貢献に向け一体となり活動

NTT DATA, Inc.では、企業市民としての責任を重視し積極的にCSR活動を展開しています。その内容は地域コミュニティへの貢献やNGOとの協働、環境問題への対応など多岐にわたり年間を通じ実施しています。さらに2012年にはアメリカ・カナダ・インドの従業員が各地域で連携して活動するためのチームとして、CSR委員会を結成しました。インドでは取り組みの第一弾として子どもたちへの教育助成に向けた社員の寄付が100万ルピー以上集まりました。さらに、2012年12月に全NTT DATA Inc.で実施された「グローバル・ボランティア・ウィーク」には1,500名以上が参加。各地でのべ5,000時間以上の社会貢献活動を実施しました。



責任ある企業市民としてインドの社会に貢献



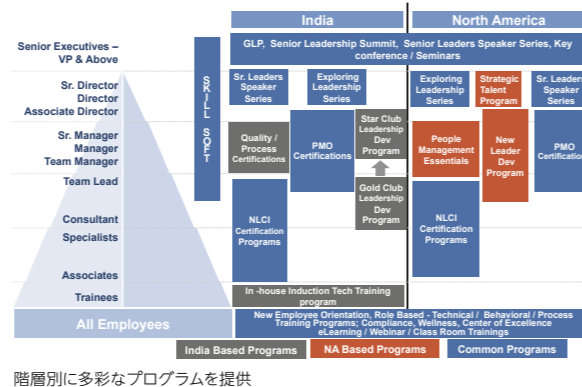
NORTH AMERICA/INDIA



社員の自己実現と専門領域を育成するグローバル教育プログラムの提供

社員が顧客ニーズに即した高い技術力の研さんを続けることは、顧客満足の上と同時に社員の自己実現の支援にもつながります。また、能力の高い社員に適切な昇進機会を与えることも企業として重要な責任です。NTT DATA, Inc.では、独自の教育・認証・昇進促進プログラム「NLCI Certification Program」を構築するなど役職に対応した競争力の高い人材づくりに向け、多彩なメニューを地域横断的に展開しています。

同プログラムは、高い技術力を持つ、グローバルな人材を育成し、顧客ニーズのグローバルシームレス化に対応できるよう実施しています。



CHINA



環境にやさしい職場づくり

NTT DATA (CHINA) Co., LTD.では、環境にやさしい職場づくりを推進し、環境問題への意識を高めています。中国国内の離れた拠点や海外のグループ会社とのコミュニケーションは、電話・テレビ会議を利用し、社員の出張を抑制することで環境負荷の低減を図っています。また、プロジェクターの利用によるペーパーレス化やエアコンの温度管理の徹底、会議室・廊下などの節電にも心がけ、社員一体となって地球温暖化防止に取り組んでいます。



遠距離とのテレビ会議の様子 (プロジェクター利用でペーパーレス化)



廊下節電前 節電後

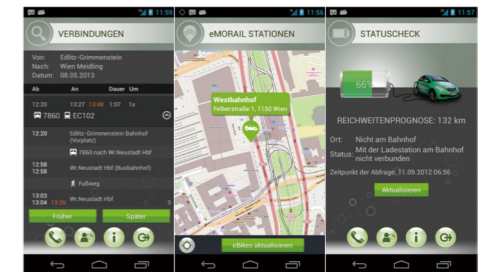
AUSTRIA



スマートモビリティ実証実験に参画

排ガスなどの環境問題をはじめ、渋滞緩和や交通弱者への配慮といった交通問題を解決するために、多様な交通手段および情報インフラを連携させ、利便性を向上する「スマートモビリティ」の研究が進んでいます。NTT DATA Österreich GmbHは、オーストリアにおけるe-モビリティ*総合サービス「eMORAIL (イーモレイル)」の実証実験に2011年から参画しており、2012年からは新たなパートナーが加わりました。同実験では自宅から目的地まで、鉄道など公共交通機関とe-モビリティとをつなぎ、鉄道の予約・発券システムと電気自動車などのシェアリングサービスを連結し、利用者にスマートフォン経由で提供します。

*電力により動力を得る電気自動車や電気二輪車などの移動手段、およびそれを支える仕組み。



鉄道チケットの手配や、駅からのカーシェアリングの予約などをスマートフォン上で提供



シェアリングには電気自動車などのe-モビリティを採用

CSRを果たしていくための基盤

ステークホルダーの皆様からの信頼を得ながら、持続的に成長していくために、健全かつ透明な企業経営に努めています。

基本的な姿勢

NTTデータグループは、健全で透明な経営を実践しながら、新しい「しくみ」や「価値」の創造によって、お客様や社会の発展に寄与し、自ら成長するとともに豊かで調和のとれた安全・安心な社会の実現に貢献することを、企業として果たすべき使命・責任と考えています。

この考えに基づき、法令遵守はもとより倫理的な行動を現場に徹底、効率的かつ統制された経営とあわせてグループ全体に浸透させることで、グローバルな社会の期待に応えるCSR経営の基盤づくりを続けています。

■ 2012年度の主な取り組み実績と今後の計画

取り組み項目	取り組み計画	2012年度の取り組み実績	今後の計画
コーポレート・ガバナンス			
内部統制システムの構築	グループ全体の内部統制強化	<ul style="list-style-type: none"> 全社的に統括・推進する内部統制推進委員会を定期的に開催 内部監査の実施(社内および海外を含むグループ会社)、グループ会社の内部監査活動をモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体の内部統制のさらなる強化 海外事業に関するリスクへの対応強化、およびグローバルな内部監査体制の確立
グループガバナンスの強化	グローバルなグループガバナンス体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 米州とEMEA、APACそれぞれの地域で、統括会社を中心としたグループ一体運営のガバナンス体制を構築 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルビジネスカンパニーを設置し、米州、EMEA、APAC、中国の4地域の事業会社およびソリューションの連携を強化
コンプライアンス			
企業倫理、法令遵守の徹底	コンプライアンス推進体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 「NTTデータグループ倫理綱領」を見直し、「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定 	<ul style="list-style-type: none"> 海外グループ各社における同ポリシー(ローカライズ版)の浸透・定着
	コンプライアンス教育・啓発活動の推進強化	<ul style="list-style-type: none"> 「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」の制定を受け、海外グループ各社での教育活動を開始 コンプライアンス・アセスメントを全社員対象に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 同ポリシーのローカライズ版の作成など、海外浸透の推進 アセスメントを海外グループ会社へと展開実施
リスクマネジメント			
グループ一体での推進	グローバル化に対応したリスクマネジメント推進	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメント範囲を海外グループ会社に拡大。拠点ごとでの対処リスクと全世界共通で取り組むリスクとを明確化 	<ul style="list-style-type: none"> 内外のグループ会社との連携を加速し、リスクマネジメント体制を強化
情報セキュリティ			
情報セキュリティマネジメントの強化	グループ全体のセキュリティレベルの向上	<ul style="list-style-type: none"> 地域統括会社を主体としたグローバルな情報セキュリティガバナンス体制を構築 	<ul style="list-style-type: none"> 地域統括会社を中心としたセキュリティ運用を実施
	情報セキュリティインシデントへの対応強化	<ul style="list-style-type: none"> 「不審な通信の監視」と「不要な通信の遮断」を行う仕組みを導入し、外部からの攻撃を早期に検知 	<ul style="list-style-type: none"> 標的型攻撃対策など、深刻化するサイバー攻撃への取り組みをさらに強化
株主・投資家との対話			
コミュニケーションの拡充	双方向型のIR活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> 投資家・アナリストからの取材(約300件)に対応 外国人投資家向け開示の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家との双方向コミュニケーション活性化

コンプライアンス研修 eラーニング
2012年度 (国内グループ会社含む)

約 **30,000**名

情報セキュリティポリシー
アセスメント 2012年度

社員・役員 **100**%

コーポレート・ガバナンス

効率的で統制のとれた経営の浸透をグローバルに展開しています。

コーポレート・ガバナンス体制

業務執行と監督・監査のガバナンス体制のもと経営品質を向上

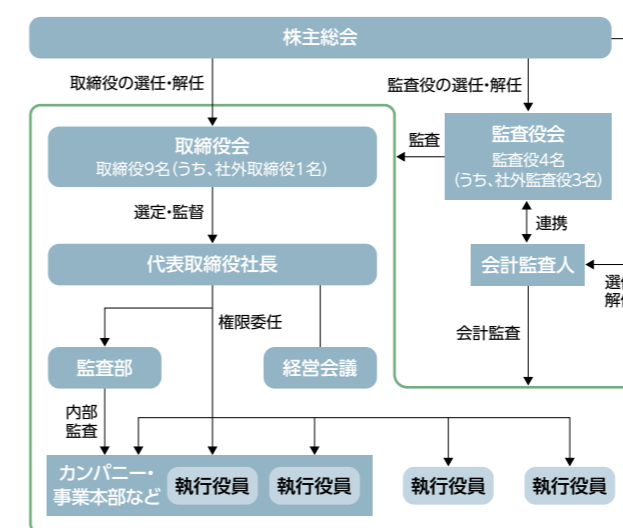
NTTデータは、監査役会設置会社として、取締役会と監査役会を設置するほか、経営会議を設置しています。

取締役会は、毎月1回(必要に応じて臨時開催)、法令で定められた事項や経営に関する重要事項などを意思決定・監督しています。また、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っています。

監査役会は、原則毎月1回、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項について意思決定しています。

経営会議は、社長、副社長、そのほかに関連する重要な組織の長などで構成され、原則毎週1回、事業運営に関して円滑かつ迅速に意思決定・監督しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制



グループ・ガバナンス

グループ会社との連携部門を定め、グループ・ガバナンスを強化

NTTデータは、事業計画や内部統制、コンプライアンスといった重要事項については、グループ各社との間で協議、報告をルール化することにより、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としています。この方針のもと、NTTデータ内にグループ会社との連携責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

とくに近年、M&Aなどによる海外拠点の急速な拡大にあわせてグループ・ガバナンスの強化を図っています。具体的には2011年7月、「グローバルビジネス統括本部」を発足させ、グローバルな顧客への迅速なサービスを推し進めつつ、海外における「NTT DATAブランド」のプレゼンスを強化するため、米州・EMEA・APAC・中国の4地域とソリューションを軸に海外グループ会社を統合・再編。グループとして一体的な経営を行うためのガバナンス構築を進めてきました。

さらに2013年7月、グローバルビジネス統括本部と関係組織を統合し、「グローバルビジネスカンパニー」を設置。グローバル戦略策定、海外事業の推進と管理、海外新規市場開拓および他カンパニーと海外事業会社間の連携促進によるシナジー創出を推進します。

コンプライアンス／情報セキュリティ

法令遵守と顧客情報の適切な管理を、グループ全体に徹底しています。

コンプライアンス

コンプライアンス教育の推進

NTTデータは、昇格の節目を捉えた階層別研修などで企業倫理に関する講義を実施しているほか、各組織、各グループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連研修を開催しています。2012年度は階層別研修、全社員対象のe-ラーニングの内容を充実させるとともに、コンプライアンス意識の向上を目的としたコンプライアンス・アセスメントを全社員を対象に実施しました。また、事業活動のグローバル化を踏まえ、国際社会における汚職・贈賄の規制強化に対する意識の向上を図るため、欧米の贈収賄防止関連法令の概要など国際契約に関する内容の充実を継続しています。2012年度はグローバル・コンプライアンス・ポリシーを制定し、海外グループ各社における教育活動も開始しました。

今後は、これまでの方針を継続しつつ、新たに国内グループ会社の部長層向けの研修を追加・拡充する一方、海外においてはグローバル・コンプライアンス・ポリシーのローカライズ版の浸透など、さらにきめ細かい研修体制の実現を図っていきます。

2012年度の主な取り組み

コンプライアンス教育	グローバル・コンプライアンスの強化
●階層別研修：6階層 約2,300名	●グローバル・コンプライアンス・ポリシーの制定(2012年5月)
●コンプライアンス・法務関連研修 など：約37,000名	●海外グループ会社における ローカライズ、および教育の着手

情報セキュリティ

2012年度の重点戦略

NTTデータグループが「お客様の変革パートナー」であり続けるためには、「NTTデータグループセキュリティポリシー(GSP)」の目的である「情報の安全性確保」と「情報の積極的活用・共有」を両立・実践することが不可欠です。2012年度は、「グローバルガバナンス体制の再構築」「商用システムのセキュリティ確保施策の推進」「セキュリティ基本行動の徹底」「新たなセキュリティリスクへの対応」の4つを情報セキュリティの重点戦略として掲げ、グループ全体で施策を推進しました。

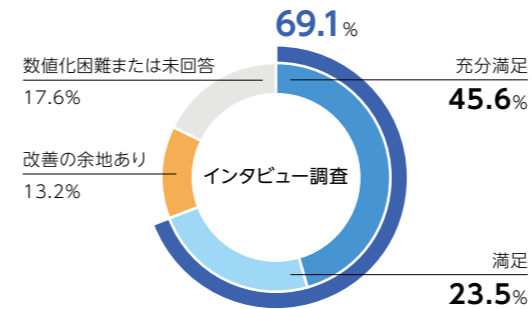
グローバルな情報セキュリティガバナンス体制

NTTデータグループでは、海外グループ会社を4つの地域に分類し、各地域の統括会社とソリューションを軸とした事業運営が2012年度から行われています。それともない、情報セキュリティについても地域統括会社を中心とした運用体制の再構築を進めました。

2013年度は、地域統括会社を中心としたセキュリティ運用につき、各地域のレベルに応じた運用を開始しました。これにより、グループ会社とNTTデータが1対1でやり取りするというこれまでのガバナンス体制から、地域統括会社を主体とする体制にしました。

CS・品質関連

NTTデータの取り組みに対する総合満足度



- 「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、毎年、お客様インタビューとお客様アンケートを実施
- 2012年度は68社(団体)のお客様へのインタビューと、148社(団体)344名のお客様へのアンケート(回収率92.7%)を実施

2012年度のCMMI®レベル3・レベル5の達成件数

CMMIレベル	達成件数
レベル3 (組織の標準プロセスが 確立、改善)	NTTデータ1組織、 天津NTTデータ
レベル5 (プロセス改善により組織の 業績が継続的に改善)	NTTデータ1組織

* [Capability Maturity Model Integration]の略。米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成した「システム開発を行う組織の成熟度」を表すモデルで、5段階で成熟度を表現。

人事・労務関連

人材雇用の状況

	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	単独	単独	単独	国内グループ	単独	国内グループ	単独	国内グループ
従業員数	9,670	10,139	10,579	22,082	10,804	21,745		
男性	8,253	8,588	8,882	18,804	8,985	17,754		
女性	1,417	1,551	1,697	3,278	1,819	3,991		
女性管理職数[割合]	57[3.2%]	67[3.5%]	80[3.9%]	154[5.0%]	96[4.6%]	217[5.4%]		

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
新卒採用者数(単独)	537	534	496	475
男性	380	349	339	335
女性	157	185	157	140
障がい者雇用数*[雇用率](単独)	205[1.87%]	221[1.95%]	228[1.95%]	241[2.02%]
再雇用制度の利用者数[利用割合]	95[54.3%]	111[53.0%]	120[57.14%]	105[59.09%]
新規雇用	25	32	28	26
継続雇用	70	79	92	79

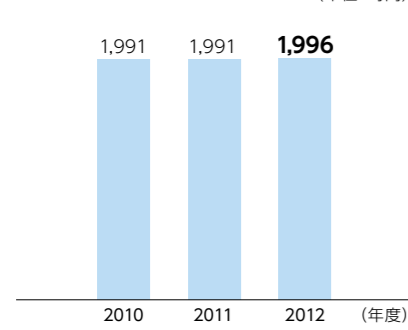
* 障がい者雇用数は、各年度6月1日時点の数値。

育児・介護制度利用者数の推移

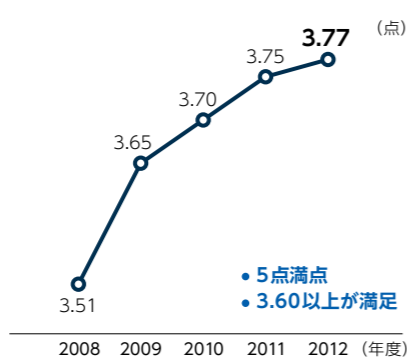
	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
育児休業	117(180)	2(6)	147(241)	7(13)	181(303)	6(11)	203(332)	5(12)
育児のための短時間勤務	106(169)	2(2)	110(177)	0(2)	191(283)	0(1)	170(275)	1(6)
介護休業	0(1)	4(6)	2(3)	0(4)	3(5)	3(9)	1(3)	1(5)
介護のための短時間勤務	0(8)	1(1)	0(0)	1(1)	0(0)	1(4)	0(0)	1(5)

* ()内は、社内管理システム導入会社(17社)の合算値。

■社員一人当たりの年間総労働時間の推移(単独)



■社員満足度調査の結果



■2012年度の人権関連研修実績

研修	参加者数
人権啓発職場学習会	19,184
階層別集合研修	2,610
採用関連研修	566
エキスパートの育成	180
海外赴任前研修	27(10カ国)

情報セキュリティ関連

■2012年度に実施した情報セキュリティ教育

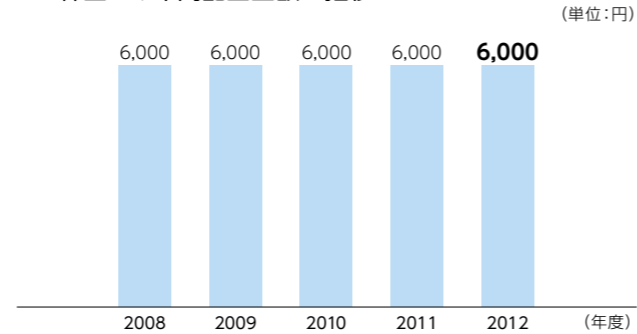
対象者	実施形態	受講者数
全社員	個人情報保護IBT(e-ラーニング)	社員100%
	情報セキュリティポリシー・アセスメント(e-ラーニング)	役員、社員100%
各階層	情報セキュリティ講話(座学教育)	人事部で実施する階層研修に組み込み
特定プロジェクトなど	セキュリティ基本行動を一人称で考えるためのワークショップ(申込みのあった職場)	6回・131名
ワークグループ単位	「情報セキュリティABCD運動」として、実際のヒヤリハット事例に基づくケーススタディ	各職場で展開
協働者	個人情報保護導入教育/情報セキュリティ教育(e-ラーニング)	当社システム登録者100%(201,341名)

■2012年度に実施した主なグループ会社の教育活動サポート

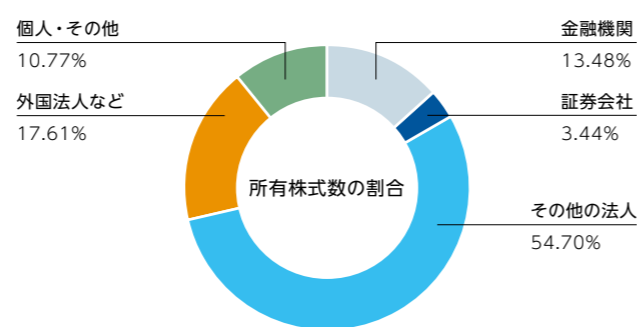
対象者	実施形態	受講者数
グループ会社社員・協働者	GSPセキュリティ教育(e-ラーニング)	80社 26,129名
	個人情報保護教育(e-ラーニング)	65社 22,995名
情報セキュリティ推進者	GSP内部監査人研修(集合座学研修)	41社 63名
	GSP内部監査人研修(自席オフライン研修)	62社 194名

株主関連

■1株当たり年間配当金額の推移

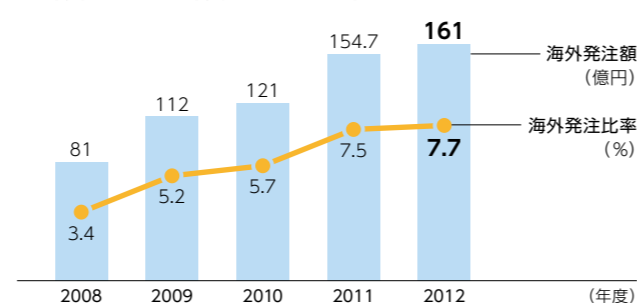


■株式の所有者別分布状況(2013年3月31日現在)



お取引先関連

■海外発注額・海外発注比率の推移



環境関連

■ISO14001認証取得会社(2013年3月末現在)

認証種別	取得会社
グループ統合認証: 26社	株式会社NTTデータ、株式会社NTTデータ北海道、株式会社NTTデータ東北、株式会社NTTデータ信越、株式会社NTTデータ東海、株式会社NTTデータ北陸、株式会社NTTデータ関西、株式会社NTTデータ中国、株式会社NTTデータ四国、株式会社NTTデータ九州、株式会社NTTデータ・アイ、NTTデータシステム技術株式会社、株式会社NTTデータ・フィナンシャルコア、株式会社NTTデータフロンティア、株式会社NTTデータSMS、NTTデータソフィア株式会社、株式会社NTTデータセキスイシステムズ、株式会社NTTデータ・アール、NTTデータマネジメントサービス株式会社、株式会社NTTデータユニバーシティ、株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ、NTTデータ先端技術株式会社、株式会社NTTデータだいち、NTTデータカスタマーサービス株式会社(本社、四国支社のみ)、株式会社NTTデータ経営研究所、株式会社NTTデータウェーブ
独自認証: 6社	株式会社NTTデータCCS、株式会社NTTデータMSE、株式会社JSOL、株式会社エヌジェーケー、キャッツ株式会社、株式会社エマーズ

■2012年度の目標達成状況、2013年度以降の目標

下記の数値データは、NTTデータグループとして取得したISO14001認証適用範囲(▶P30、40)を集計対象としています。

2012年度の目標達成状況

活動項目	目標値の定義	2012年度の目標達成状況			
		2012年度目標	実績	達成状況	
お客様・社会のグリーン化	ITによる社会の環境負荷削減	CO ₂ 削減貢献量	定量評価の簡易化・普及促進*1	△	
		NTT環境ラベル認定件数*2	5件(累計18件)以上	2件(累計15件)	×
自社グループのグリーン化	温室効果ガス排出量削減	温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)*3(2008年度比)	11.5%以上削減	13.5%削減	○
	廃棄物の削減	最終処分量(2008年度比)	45%以上削減	41%削減	×
		最終処分率(最終処分量/総排出量)	3.8%以下	4.1%	×
コピー用紙の削減	購入量(2008年度比)	35%以上削減	36.8%削減	○	
環境貢献・環境コミュニケーション	環境貢献活動	活動参加人数	2,000名以上	2,248名	○

2013年度目標、中期目標

活動項目	目標値の定義	2013年度目標	中期目標(2015年度)	
お客様・社会のグリーン化	ITによる社会の環境負荷削減	定量評価手法の簡素化	仮説検証 本格適用	
自社グループのグリーン化	温室効果ガス排出量削減	温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)*3(2008年度比)	13.7%以上削減 14.1%以上削減	
	廃棄物の削減	最終処分量(2008年度比)	60%以上削減	65%以上削減
		最終処分率(最終処分量/総排出量)	2.9%以下	2.6%以下
コピー用紙の削減	購入量(2008年度比)	37%以上削減	37%以上削減	
環境貢献・環境コミュニケーション	環境貢献活動	活動参加人数	2,500名以上 3,500名以上	

*1 2012年度目標として「お客様・社会におけるCO₂削減貢献量:年間150万t-CO₂」を設定していたが、2011年度にこれまでの評価結果をもとに試算したところ、年間240万t-CO₂を上回る削減量となったため2012年度目標を見直し。

*2 NTTグループ「ソリューション環境ラベル」の認定件数。対象となるICTソリューションによるCO₂削減効果を定量評価し、その削減率が15%を超えるものを「環境にやさしいソリューション」として認定。

*3 電力消費量を換算した値。換算係数として、2005年度の排出係数(0.555kg-CO₂/kWh)を使用。

■2012年度のe-ラーニング教育受講者数

一般環境教育	31,978名
廃棄物処理担当者教育	707名
環境管理者・環境推進者・環境推進担当者教育	701名

■環境負荷の全体像

NTTデータグループの事業活動にともなう環境負荷は、主に電力を中心とするエネルギー消費による温室効果ガス排出です。



■環境負荷データの集計範囲

集計対象期間: 各年4月1日から翌3月31日までの1年間
 集計対象組織: 2010年度 NTTデータ(全組織)、グループ61社(国内のみ対象)
 2011年度 NTTデータ(全組織)、グループ65社(国内のみ対象)
 2012年度 NTTデータ(全組織)、グループ64社(国内のみ対象)

第三者意見



経済人コー円卓会議日本委員会 専務理事 事務局長
 関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科教授

石田 寛氏

日本興業銀行で市場ディーリング、企画部門などの勤務を経て2000年10月より経済人コー円卓会議日本委員会にて活動。2006年同会専務理事兼事務局長に就任。関西学院大学大学院教授を兼ねる。



ドイツ日本研究所 経営・経済領域リーダー
 博士(商学)

フーリアン・コールパッハ氏

ウィーン商科大学・商学博士。神戸大学、一橋大学への留学や多国籍企業にて実務の勤務の経験を経て2007年から現職。ポスドクカレッジの訪問研究員、World Demographic & Ageing Forumのフェローや国内外の大学の非常勤講師などとしてグローバルに活躍。多数の著書や学術雑誌論文がありNHKクローズアップ現代などの国内外のメディアでも研究活動が取り上げられている。

2010年のISO26000の発表にみられるように、CSRの分野で様々なガイドラインの策定や改訂が近年進められています。これらのガイドラインは、押し並べて企業に対して自社の事業活動にとってより重要なCSR課題を特定し、その課題の解決に向けた取り組みとプロセスを社会に明示することを求めています。

このようななかで企業は、これまでに比べ、より明確なビジョンと方向性を示し、事業活動との関連性を明確化したCSR活動を展開する必要があります。

今年度の報告書について、新たに策定したグループビジョンや昨年度制定したグローバル・コンプライアンス・ポリシーなどと従来からのCSR重点テーマとの間に一貫性が存在しています。また、報告書自体も重点テーマごとの取り組みを特集という形で紹介しており、読者への理解が図られる構成となっていると言えるでしょう。

今後求められる点としては、「重点テーマの重点化」が挙げられると思います。現状の重点テーマは地域や社会、はたらく人、地球環境それぞれにとっての「よいしくみ」を」とされていますが、その範囲はそれぞれ質・量ともに膨大であり、NTTデータグループにとって「より重要なCSR課題」が何かという点で明確さに欠けていると言えます。より積極的かつ幅広い情報収集を通して人々が懸念している社会的課題が何かを理解した上で、直接的な影響を及ぼしている対象だけでなく、さらにその先にいるステークホルダーとの対話を通して自社が取り組むべき重点テーマを絞り込み、抽出するというプロセスが必要となります。

その際にとくに着目していただきたいのは、長時間労働問題とサプライチェーンとの関係です。すでにNTTデータ社内での長時間労働防止への取り組みについては、報告書でも紹介されています。しかし、多くのステークホルダーは、企業単体ではなくサプライチェーン全体での取り組みに着目し、評価を行います。パートナー企業における長時間労働抑止に向けた取り組みの検討を是非考えていただきたいと思います。

企業が社会の期待や懸念を理解せず、いわば独りよがりの行動を続けてしまうと、社会からの信頼を失い、CSR活動自体がリスク化しかねない状況にあります。NTTデータグループが社会からより理解され、信頼される企業になっていかれることを願っています。

21世紀はグローバルなメガトレンドの時代です。重大な前例のないインパクトのある動きが、全世界の国、社会、経済、企業、個人に強い影響を与えています。このようななか、私たちを取り巻く世界の状況に適応できるCSRとは、時代の大きな流れから生まれてくる、環境問題や社会問題など、様々な問題に対応していかなければなりません。とくにこれからの世界において重要性が高いメガトレンドは、次の4つと考えます。

- 1) グローバリゼーション
- 2) 気候変動・環境問題の深刻化
- 3) 高齢化社会
- 4) 都会化と地方の過疎化

不確実性の存在が唯一、確かであるとも言える厳しい経済環境において、持続的な競争優位を得るには、それらのメガトレンドへ適応していくための経営戦略が必要です。その戦略のなかに企業の社会的責任も絞り込まなければなりません。経営戦略とCSRを分けて考えるような企業経営はもはや通用しなくなっているからです。

NTTデータにおいて、1) グローバリゼーションと2) 気候変動・環境問題の深刻化に対しては、すでに積極的に取り組まれていることを高く評価します。これらの活動は今後も引き続き展開していただきたいと思います。一方、3) 高齢化社会に関しては、ユニバーサルデザインへの取り組みやダイバーシティの推進などをされていますが、CSRレポートからは具体性があまり見えてこないことを指摘します。日本は世界をリードしている高齢化先進国です。NTTデータをはじめとした日本企業は、それぞれが持つ強みを活かし、高齢化ビジネスを牽引するような世界のリーダーになるべきです。そのために、NTTデータは高齢化社会に対応できる「経営戦略とCSRの一体化」を実現できるよう具体的な取り組みを図り、社内外に対して積極的に推進していくことを期待します。また、4) 都会化と地方の過疎化に関して、被災地に対する支援活動は評価しますが、それら支援活動を持続的な取り組みへ展開していくこと、また支援活動以外の取り組みの開示についても期待しています。

総じて、新グループビジョンや3つのValueを基盤に、全てのステークホルダーに配慮した、グローバルなメガトレンドへの適応と、より具体的なCSRと経営戦略が一体となったCSR戦略の策定に取り組まれることを期待いたします。

第三者意見を受けて

本年のCSR報告書制作にあたり、読みやすくわかりやすい記載となるようレイアウトデザインのリニューアルを行うとともに、ステークホルダーの皆様の多様性をより配慮した情報内容や発信ツールとなるよう情報開示に努めました。

今回、石田様からは、CSR重点テーマごとに社会の課題とそれに対する当社の解決策を特集という形で紹介することでより読者への理解が図られる構成となった点について評価をいただきました。一方、当社グループにとって「より重要なCSR課題」が何かという点を明確にする「重点テーマの重点化」の必要性について、貴重なご指摘をいただきました。

コールパッハ様からは、新たに制定したグループビジョンを基盤に、全ステークホルダーを配慮したグローバルなメガトレンドへの適応と、より経営と一体となったCSR戦略策定に向けた取り組みへの期待について、ご指摘をいただきました。

今後もいただいたご意見を踏まえ、社内外のステークホルダーの皆様との対話を充実させ、NTTデータグループとして、経営戦略と一体となったCSRを推進し、引き続き透明性と具体性を意識した情報開示の充実に取り組んでまいります。

用紙に関する配慮



「適切に管理された森林からの木材(認証材)」を原料とした紙として、FSC(Forest Stewardship Council、森林管理協議会)から認証を受けた紙を使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

ユニバーサルデザインへの配慮



色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいデザインを心がけ、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構(CUDO)から認証を取得しました。



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

インクに関する配慮



印刷インクには、有害なVOC(揮発性有機化合物)を排除し、植物油を材料とした「ベジタブルインク」を使用しています。

[エコICTマーク]



「エコICTマーク」は、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるシンボルマークです。電気通信事業者がCO₂排出削減などの取り組みを自己評価し、その取り組み状況に応じて「エコICTマーク」を表示し、適切に活動していることを広く公表することができます。

NTTデータは「エコICTマーク」の取り組みに参加しています。

株式会社NTTデータ

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル

総務部 社会貢献推進室 TEL : 050-5546-8135 FAX : 03-5546-8133

環境経営推進室 TEL : 050-5546-8094 FAX : 03-5546-8133

URL : <http://www.nttdata.com/jp/ja/>